

令和4年度の施策推進に向けた具体的取組実績

(資料2-2)

	柱立記号	担当部局等	担当課室
1 防災の推進			
1 防災意識の向上と避難行動の実践			
防災に関する普及啓発	1 - 1 - 1	危機管理部	危機管理課、災害対策課
「マイ避難」の推進	1 - 1 - 2	危機管理部	危機管理課
学校における防災教育の実施	1 - 1 - 3	危機管理部、教育庁	危機管理課、災害対策課、健康教育課
防災訓練の促進	1 - 1 - 4	危機管理部	災害対策課
震災教訓等の伝承	1 - 1 - 5	文化スポーツ局、教育庁	生涯学習課、社会教育課
2 地域防災活動の充実			
自主防災組織の活動促進	1 - 2 - 1	危機管理部	災害対策課、危機管理課
自主防災組織新規設立の支援	1 - 2 - 2	危機管理部	災害対策課
地域防災活動の中心となる人材の育成	1 - 2 - 3	危機管理部	災害対策課
災害ボランティアセンター等との連携強化	1 - 2 - 4	危機管理部、保健福祉部	災害対策課、社会福祉課
3 消防防災活動の充実			
消防団の充実強化に向けた取組	1 - 3 - 1	危機管理部	消防保安課
防災機関が連携した各種訓練の実施	1 - 3 - 2	危機管理部、保健福祉部、土木部、警察本部	消防保安課、災害対策課、地域医療課、土木企画課、道路管理課、河川整備課、砂防課、空港施設室、災害対策課(県警)
テロ等対応能力の向上に向けた訓練の実施	1 - 3 - 3	危機管理部	危機管理課
消防防災ヘリコプターによる消防防災活動の実施	1 - 3 - 4	危機管理部	災害対策課
災害派遣医療チーム(DMAT)等の整備	1 - 3 - 5	保健福祉部	地域医療課、障がい福祉課
4 防災体制の整備			
迅速な避難行動に向けた取組	1 - 4 - 1	危機管理部	災害対策課
効果的でわかりやすい防災情報の発信	1 - 4 - 2	危機管理部	災害対策課
避難行動要支援者個別避難計画の作成支援	1 - 4 - 3	危機管理部、保健福祉部	災害対策課、保健福祉総務課
避難所の運営改善や福祉避難所の機能強化	1 - 4 - 4	危機管理部、保健福祉部	災害対策課、保健福祉総務課
避難所における災害派遣福祉チーム(DWAT)の派遣体制の整備	1 - 4 - 5	保健福祉部	社会福祉課
受援体制の整備	1 - 4 - 6	危機管理部	災害対策課
市町村等との連携による各種被災者支援制度の運用	1 - 4 - 7	危機管理部、避難地域復興局	災害対策課、生活拠点課
被災宅地危険度判定士による支援	1 - 4 - 8	土木部	都市計画課、まちづくり推進課
被災建築物応急危険度判定士による支援	1 - 4 - 9	土木部	建築指導課
2 原子力発電所周辺地域の安全確保の推進			
1 原子力発電所の安全監視とALPS処理水への対応			
原子力発電所の安全監視	2 - 1 - 1	危機管理部	原子力安全対策課
廃炉の進捗状況等の情報提供	2 - 1 - 2	危機管理部	原子力安全対策課
ALPS処理水への対応	2 - 1 - 3	危機管理部	原子力安全対策課
2 環境放射線モニタリングの実施と体制の充実・分かりやすい情報発信			
環境放射線の監視、測定及び公表	2 - 2 - 1	危機管理部	放射線監視室
ALPS処理水のモニタリング強化	2 - 2 - 2	危機管理部	放射線監視室
3 原子力防災体制の充実・強化			
原子力防災訓練	2 - 3 - 1	危機管理部	原子力安全対策課
原子力防災資機材の更新	2 - 3 - 2	危機管理部	原子力安全対策課
原子力防災研修会の開催	2 - 3 - 3	危機管理部	原子力安全対策課、放射線監視室

3 防犯の推進

1 防犯意識の向上			
防犯に関する情報提供、指導を通じた取組	3 - 1 - 1	警察本部	地域企画課
地域安全情報の発信	3 - 1 - 2	警察本部	生活安全企画課
子どもの安全教育の充実	3 - 1 - 3	教育庁、警察本部	健康教育課、少年女性安全対策課
サイバー犯罪被害防止	3 - 1 - 4	警察本部	サイバー犯罪対策課
2 防犯活動の充実			
防犯ボランティア活動支援	3 - 2 - 1	警察本部	生活安全企画課
各主体が連携した地域安全活動の推進	3 - 2 - 2	警察本部	生活安全企画課、地域企画課
被災者等による自主防犯組織への支援	3 - 2 - 3	警察本部	生活安全企画課
3 防犯環境の整備			
地域社会の連携による子どもの安全確保	3 - 3 - 1	教育庁、警察本部	健康教育課、少年女性安全対策課
学校における安全確保	3 - 3 - 2	教育庁	健康教育課
犯罪が起こりにくい環境整備	3 - 3 - 3	警察本部	生活安全企画課
4 防犯体制の整備			
地域に密着した警防活動の推進	3 - 4 - 1	警察本部	地域企画課
金融強盗、「なりすまし詐欺」等被害の防止	3 - 4 - 2	警察本部	生活安全企画課
店舗対象の強盗事件等被害の防止	3 - 4 - 3	警察本部	生活安全企画課

4 虐待等対策の推進

1 虐待等防止のための意識の向上			
暴力、虐待防止の周知啓発	4 - 1 - 1	保健福祉部、こども未来局	高齢福祉課、障がい福祉課、児童家庭課
障がい者の権利擁護の推進	4 - 1 - 2	保健福祉部	障がい福祉課
施設等にける虐待防止対策	4 - 1 - 3	保健福祉部、こども未来局	高齢福祉課、障がい福祉課、児童家庭課
2 虐待等の防止体制の強化			
関係機関連携によるDV防止対策	4 - 2 - 1	こども未来局	児童家庭課
児童相談所による総合的な支援の強化	4 - 2 - 2	こども未来局	児童家庭課
高齢者虐待に関する市町村ネットワークへの支援	4 - 2 - 3	保健福祉部	高齢福祉課
障がい者虐待防止ネットワーク構築	4 - 2 - 4	保健福祉部	障がい福祉課
3 虐待等の被害者又はその家族等への支援			
関係機関連携によるDV被害者支援	4 - 3 - 1	こども未来局	児童家庭課
虐待を受けた児童への保護・支援	4 - 3 - 2	こども未来局	児童家庭課
高齢者虐待の被害者等への支援	4 - 3 - 3	保健福祉部	高齢福祉課

5 交通安全の推進

1 交通安全意識の向上			
段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	5 - 1 - 1	総務部、生活環境部、教育庁、警察本部	私学・法人課、生活交通課、健康教育課、交通企画課
住民参加と協働の推進	5 - 1 - 2	生活環境部、警察本部	生活交通課、交通企画課
2 交通安全活動の充実			
民間団体等の主体的活動の推進	5 - 2 - 1	生活環境部、警察本部	生活交通課、交通企画課
交通ボランティア活動支援	5 - 2 - 2	生活環境部、警察本部	生活交通課、交通企画課
交通規則遵守の推進	5 - 2 - 3	警察本部	交通企画課
3 道路交通環境に配慮した交通安全対策の推進			
通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策	5 - 3 - 1	土木部	道路整備課
事故分析による事故削減対策	5 - 3 - 2	生活環境部、土木部、警察本部	生活交通課、道路計画課、道路整備課、交通企画課、交通規制課
地域の特性に応じた交通規制	5 - 3 - 3	警察本部	交通規制課
地域住民と連携した「人」優先の道路交通環境整備	5 - 3 - 4	土木部、警察本部	道路整備課、交通規制課

6 医療に関する県民参画等の推進

1 疾病に対する正しい知識の普及啓発				
生活習慣病に関する正しい知識の普及啓発	6 - 1 - 1	保健福祉部	健康づくり推進課	
感染症に対する正しい知識等の普及啓発	6 - 1 - 2	保健福祉部	感染症対策課	
心の健康や自殺予防に関する知識の普及啓発・相談支援	6 - 1 - 3	保健福祉部	障がい福祉課	
認知症に関する理解促進	6 - 1 - 4	保健福祉部	高齢福祉課	
2 献血等医療提供に関する県民参加の促進				
献血運動の普及啓発	6 - 2 - 1	保健福祉部	薬務課	
骨髄バンクやアイバンクドナー登録の促進	6 - 2 - 2	保健福祉部	地域医療課	
3 行政と医療関係団体との連携の強化				
医療提供体制の構築	6 - 3 - 1	保健福祉部	地域医療課	
関係機関連携による献血の促進	6 - 3 - 2	保健福祉部	薬務課	
市町村との連携強化	6 - 3 - 3	保健福祉部	障がい福祉課	
4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康管理				
放射線の影響に対する健康管理	6 - 4 - 1	保健福祉部	県民健康調査課	
被災者の心のケア	6 - 4 - 2	総務部、保健福祉部	私学・法人課、社会福祉課、障がい福祉課	
児童生徒の望ましい運動習慣や食習慣の確立	6 - 4 - 3	教育庁	健康教育課	

7 食品の安全確保の推進

1 県民の食品の安全確保に関する意識の向上				
食の安全に関する情報の共有と普及啓発の推進	7 - 1 - 1	生活環境部、保健福祉部、農林水産部	消費生活課、食品生活衛生課、農林企画課、環境保全農業課、林業振興課	
食の安全に関するリスクコミュニケーションの促進	7 - 1 - 2	保健福祉部、農林水産部	食品生活衛生課、農林企画課	
食育の推進	7 - 1 - 3	保健福祉部、農林水産部、教育庁	健康づくり推進課、農産物流通課、健康教育課	
2 食品の安全対策の強化				
ふくしまHACCPの導入普及に関する取組	7 - 2 - 1	保健福祉部	食品生活衛生課	
流通・販売段階における監視・指導の強化	7 - 2 - 2	保健福祉部、農林水産部	食品生活衛生課、農産物流通課、環境保全農業課	
食の安全を確保するための検査体制の充実・強化	7 - 2 - 3	保健福祉部、教育庁	食品生活衛生課、健康教育課	
関係機関との連携強化	7 - 2 - 4	生活環境部、保健福祉部、農林水産部	消費生活課、食品生活衛生課、環境保全農業課	
3 食品中の放射性物質対策への取組				
放射性物質測定の実施と測定結果の発信	7 - 3 - 1	生活環境部、こども未来局、商工労働部、農林水産部、教育庁	消費生活課、こども・青少年政策課、産業振興課、環境保全農業課、農産物流通課、畜産課、林業振興課、健康教育課	
放射性物質対策の情報共有とリスクコミュニケーションの促進	7 - 3 - 2	生活環境部、保健福祉部、農林水産部	消費生活課、食品生活衛生課、農産物流通課、林業振興課	

8 生活環境の保全

1 生活環境保全に関する意識の向上				
水・大気環境に関する普及啓発	8 - 1 - 1	生活環境部	水・大気環境課	
廃棄物等の適正処理推進に向けた普及啓発	8 - 1 - 2	生活環境部	一般廃棄物課、産業廃棄物課	
地球温暖化対策等に向けた意識啓発	8 - 1 - 3	生活環境部	環境共生課	
環境教育の充実と指導者の育成	8 - 1 - 4	生活環境部	生活環境総務課、環境共生課	
2 環境保全対策の強化(監視、調査を含む)				
工場・事業場に対する監視の強化	8 - 2 - 1	生活環境部	水・大気環境課	
産業廃棄物の適正処理推進や不法投棄対策の実施	8 - 2 - 2	生活環境部	産業廃棄物課	
県民総ぐるみの地球温暖化対策	8 - 2 - 3	生活環境部	環境共生課	
3 生活環境保全のための体制の整備				
事故発生時の対応	8 - 3 - 1	生活環境部	水・大気環境課	
市町村の取組支援	8 - 3 - 2	生活環境部	一般廃棄物課	
不法投棄広域化への対応	8 - 3 - 3	生活環境部	産業廃棄物課	
参加と連携・協働による環境保全活動の推進	8 - 3 - 4	生活環境部	環境共生課	
事業者等への支援	8 - 3 - 5	生活環境部、商工労働部	環境共生課、経営金融課	
4 放射性物質に対する正しい知識の普及と環境汚染からの回復				
環境放射線モニタリングの実施	8 - 4 - 1	危機管理部、生活環境部	放射線監視室、自然保護課	
除染等の着実な実施	8 - 4 - 2	生活環境部	中間貯蔵・除染対策課	
中間貯蔵施設の安全確保	8 - 4 - 3	生活環境部	中間貯蔵・除染対策課	
放射線教育の推進	8 - 4 - 4	教育庁	義務教育課	

9 消費者の安全確保の推進

1 消費者の安全意識の向上				
消費者への情報提供	9 - 1 - 1	生活環境部	消費生活課	
世代ごとの特性に応じた消費者教育・啓発の実施	9 - 1 - 2	生活環境部	消費生活課	
情報活用能力の向上	9 - 1 - 3	企画調整部、こども未来局、 教育庁	デジタル変革課、こども・青少年政策課、義務教育課、高校教育課	
消費者団体の育成	9 - 1 - 4	生活環境部	消費生活課	
2 消費者のための安全対策の強化				
不当表示・取引に対する事業者への指導	9 - 2 - 1	生活環境部	消費生活課	
安全三法に基づく販売事業者への立入検査の実施	9 - 2 - 2	生活環境部	消費生活課	
消費者事故等に関する情報の周知	9 - 2 - 3	生活環境部	消費生活課	
福島県消費者安全確保地域協議会の開催及び情報共有	9 - 2 - 4	生活環境部	消費生活課	
市町村における消費者安全確保地域協議会の設置 や消費生活協力員・協力団体の活用に向けた支援	9 - 2 - 5	生活環境部	消費生活課	
3 消費者被害の防止と救済				
県消費生活センターの相談対応機能強化	9 - 3 - 1	生活環境部	消費生活課	
市町村相談窓口の充実等の支援	9 - 3 - 2	生活環境部	消費生活課	
製品事故の原因調査	9 - 3 - 3	生活環境部	消費生活課	

令和4年度の施策推進に向けた具体的取組実績

1 防災の推進

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
(1) 防災意識の向上と避難行動の実践										
1-1-1 防災に関する普及啓発										
1	防災に関する出前講座やセミナーの実施、ホームページ・各種広報媒体やイベント等による普及啓発、県危機管理センター見学の積極的な受入などを通じて、地震や津波、風水害等をはじめとした様々な災害に対する県民一人一人の防災意識の高揚を図ります。	小学校や地域団体を始めとした各種団体を対象とした防災出前講座の実施に加え、Web上での講座を提供するとともに県防災士会と連携した防災出前講座を実施することで、地域防災力の向上を促す。 また、小学生の家族を対象とした「家族で学ぶ防災セミナー」を実施(4地区、4回)するとともに危機管理センターの見学者に対し、講座等を通じて防災意識の高揚を図る。	(1)家族で学ぶ防災セミナー 10月～11月に県内4か所(福島、会津若松、相馬、須賀川)計4回実施 合計 59組132名 (2)防災意識定着深化事業 ①防災出前講座 79団体、3,028名に実施 ②危機管理センター見学 47団体、949名に実施	1-8	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	48.0% (R4年度)	47.0% 以上	危機管理部	危機管理課
		令和4年度中に公表予定の地震・津波被害想定調査結果等の概要版(リーフレット)や啓発資料を配付するなど、調査結果等を広く周知することで、県民一人一人の防災意識の高揚を図る。	令和4年11月25日に福島県地震・津波被害想定調査結果を公表し、①概要・②方部別・③高校生向けの啓発リーフレットを作成・配布した。なお、市町村向けの説明会を3/16、3/17に実施し、住民への調査結果の更なる周知への協力を依頼した。 また、12月11日に実施した防災イベントにおいて、被害想定結果の周知と地震津波対策のブース出展をし、防災意識向上に取り組んだ。	-	-	-	危機管理部	災害対策課		
1-1-2 「マイ避難」の推進										
2	「ふくしまマイ避難ノート」や「マイ避難シート作成専用サイト」等を活用して、災害を自分ごとと捉え、日頃から適切な避難行動を考える「マイ避難」の定着・実践に向けた啓発活動に取り組めます。	「災害の被害の大きさ」や「命を守るための避難の必要性」を県民に浸透させ、マイ避難の定着を図るため、各種媒体(テレビ、新聞、ラジオ、SNS等)を用いた啓発を実施するとともに、子育て世代を中心とした災害に関する様々な「体験」ができる総合防災イベント(5000人規模)を開催し、県民の防災意識の高揚、防災行動の「実践」につなげる。	(1)いのちを守る啓発事業 出水期(6月～10月)に集中的にマイ避難の推進を図る広報を実施 TV(CM、企画)、新聞、ラジオ、WEB、SNS (2)マイ避難普及定着事業(防災イベント) ・実施日 令和4年12月11日(日) ・場所 ビッグパレットふくしま(郡山市) ・対象 全世代の県民 ・来場者数 約2,700名	1-11	災害に備えて、自分(自宅)の避難計画を作成していると答えた県民の割合	補完指標 (意識調査)	9.5% (R4年度)	14.06% 以上	危機管理部	危機管理課
1-1-3 学校における防災教育の実施										
3	防災をテーマとした学校行事や授業において、自然災害発生メカニズムや本県の災害リスク、災害時の正しい行動、負傷者に対する応急処置について学ぶことにより、防災を身近な問題として認識させ、危険を予測し、自らの判断で行動できるよう取組を進めます。	防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を県内小中学校へ配布することにより、災害時の適切な行動についての理解促進を図るとともに、小学校等の教育機関を対象とした出前講座を実施することで、防災に関する知識の向上を促し、災害時の適切な行動の促進に寄与する。	(1)いのちを守る啓発事業 継続的にそなえるふくしまノート等を用いた広報を実施 配布先: 県内小中学校 配布物: そなえるふくしまノート 各学校40部 そなえるふくしまノート避難編 各学校40部 そなえるふくしまノート教本 各学校3部 そなえるふくしまノート避難編教本 各学校3部 配布時期: 令和5年1月 (2)防災意識定着深化事業 防災出前講座 79団体、3,028名に実施	1-10	大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っている回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	40.2% (R4年度)	57.8%	危機管理部	危機管理課
		高校生向けの啓発として、令和4年度中に公表予定の地震・津波被害想定調査に係る啓発資料を配布するとともに、要望に応じて職員を派遣して説明を行う。	令和4年11月25日に公表した福島県地震・津波被害想定調査結果に基づき、高校生向けの啓発リーフレットを作成した。その上で教育庁関係機関に対して授業等での活用を依頼するとともに、出前講座の実施周知を行った。	-	-	-	危機管理部	災害対策課		
		・各学校において、避難訓練や教科横断的な取組等により、防災教育の充実を図るよう促す。 ・児童生徒への防災教育が充実するよう、学校安全指導者養成研修会を実施する。(3地区)	・各学校において、「第3次学校安全の推進に関する計画」に基づき、計画等の見直しや実践的な避難訓練の取組等により、防災教育の充実を図るよう促した。 ・児童生徒への防災教育が充実するよう、学校安全指導者養成研修会を実施した。(3地区[内1地区延期])	-	-	-	教育庁	健康教育課		

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
1-1-4 防災訓練の促進										
4	将来想定される地震等の災害について県民へ広く周知を図るとともに、地域や市町村における防災訓練の実施を促進します。	令和4年度中に公表予定の地震・津波被害想定調査の調査結果等の概要版(リーフレット)や啓発資料を配付するなど、調査結果等を広く周知すること、県民一人一人の防災意識の高揚を図る。 また、津波避難訓練を沿岸市町と連携して実施するとともに、地方防災訓練を県内5方部において市町村と共催で実施する。加えて地域の自主防災組織による防災訓練に必要な経費を支援し、活動の促進を図る。	令和4年11月25日に福島県地震・津波被害想定調査結果を公表し、①概要・②方部別・③高校生向けの啓発リーフレットを作成・配布し、広く周知することで防災意識の高揚を図った。 また、沿岸市町と連携した広域津波避難訓練を11月15日を中心に実施し、計877人の方に参加いただいた。 地方防災訓練については、防災関係機関の連携強化や自助・共助による地域防災力の向上を目的として、県内4方部で実施した。	-					危機管理部	災害対策課
1-1-5 震災教訓等の伝承										
5	東日本大震災・原子力災害や自然災害等に関する資料等を収集・保存し、広く県民に情報提供して、その教訓を次世代に伝承します。	東日本大震災・原子力災害伝承館において、東日本大震災を含めた本県の災害に関する資料を収集・保存し将来につなぐ取組、研究員が専門的知見に基づく研究活動の展開、来館者が東日本大震災・原子力災害について理解を深めるための展示やプレゼンテーションを行っている。今年度の企画展は「地震と津波のメカニズム」を開催する。 生涯学習課では、次世代へつなぐ震災伝承事業として、以下の取組を行っている。 ・県内の語り部団体等で構成した「連絡会議」を立ち上げることで、語り部団体のネットワーク化・レベルアップを図る。 ・本県の次世代伝承者育成を目的とした検討PTを設置し、本県版の人材育成プログラム案を作成する。 ・県外等への語り部派遣を進めることで、福島県の教訓の発信や語り部派遣の需要拡大・定着を図る。	東日本大震災・原子力災害伝承館 ・常設展示の他、企画展を2回開催 「地震と津波のメカニズム(令和4年7月15日～令和4年10月31日)」、「地図と写真でみる東日本大震災(令和4年11月23日～令和5年3月21日)」 ・令和4年度の入館者数:80,119名(令和4年3月末時点) 次世代につなぐ震災伝承事業 ・震災語り部意見交換会開催(9月) ・東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議開催(11月・令和5年3月) ・伝承者育成プログラム検討プロジェクトチーム会議開催(12月、令和5年2月) ・県外語り部派遣(徳島、東京、栃木、宮城) ・ふくしま震災等語り部交流会開催(令和5年3月)	-					文化スポーツ局	生涯学習課
		被災地域の図書館及び公民館図書室が行う、学校図書室支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、地域を知り、支えるための資料を収集し、移動図書館車(あづま号)による巡回貸出を行う。	9町村の被災地域住民に向けた、地域を知り、支えるための資料収集や、移動図書館(あづま号)での巡回、本の貸借、巡回施設の図書活動運営支援を行った。※富岡支援学校も含む 巡回先町村:7町村(楢葉町、富岡町、川内村、浪江町、葛尾村、飯館村、広野町) ・貸出冊数:3,787冊	1-14	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	17.6% (R4年度)	19.3% 以上	教育庁	社会教育課
(2)地域防災活動の充実				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
1-2-1 自主防災組織の活動促進										
6	自主防災組織の活動を促進するため、市町村や自主防災組織を対象とした研修会等を開催し、地域における地区防災マップや地区防災計画の作成を支援します。	伊達市及び三春町において、地区防災計画の策定に向けた支援を実施した。 共助活動の活性化を図るため、2つの大学に委託し、町内会に対して支援を行うことにより、共助のモデルとなる取組を創出する。	伊達市及び三春町において、地区防災計画の策定に向けた支援を実施した。 ○伊達市 まち歩き 10月16日 ワークショップ 11月1日 ワークショップ 12月5日 ワークショップ 1月22日 成果報告会 3月26日 ○三春町 まち歩き 11月26日 ワークショップ 12月15日 ワークショップ 2月7日 ワークショップ 2月28日 成果報告会 3月22日	1-14	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	17.6% (R4年度)	19.3% 以上	危機管理部	危機管理課
		市町村担当者を対象とした年4回の研修、及び自主防災組織のリーダーや町内会長等を対象とした研修会を開催し、先進事例や地区防災計画の作成手法等の共有を通して、自主防災組織の強化を図る。 また、自主防災組織が実施する研修や訓練について、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成する補助事業を実施する。	○市町村研修 第1回 8月9日 38市町村参加 第2回 9月9日 37市町村参加 第3回 11月18日 30市町村参加 第4回 12月20日 26市町村参加 ○リーダー研修会 11月6日開催 10市町村より77名参加 ○補助事業(活動促進) 3市10団体	1-1	自主防災組織活動カバー率	基本指標	75.7% (R4年度)	79.6%	危機管理部	災害対策課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
1-2-2 自主防災組織新規設立の支援										
7	市町村へ必要な助言を行うとともに、自主防災組織のアドバイザーを派遣するなどして、自主防災組織の新規設立を支援します。	市町村担当者を対象とした年4回の研修を通して、自主防災組織の設立手法に係るノウハウ向上を図る。 また、新規に自主防災組織を設立する団体が実施する防災資機材の整備について、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成する補助事業を実施する。	○市町村研修 第1回 8月9日 38市町村参加 第2回 9月9日 37市町村参加 第3回 11月18日 30市町村参加 第4回 12月20日 26市町村参加 ○補助事業(資機材整備) 3市町8団体	1-1	自主防災組織活動カバー率	基本指標	75.7% (R4年度)	79.6%	危機管理部	災害対策課
1-2-3 地域防災活動の中心となる人材の育成										
8	地域における共助の中心となる人材を一人でも多く育成するため、地域の指導的立場にある方(町内会長)等を対象に、自主防災組織の活動に関する研修会を開催します。	自主防災組織のリーダーや町内会長等を対象とした研修会を開催し、地域防災の基本や住民主体の避難所運営等に係る座学及び、避難所運営ゲーム(HUG)を活用した演習を通して、地域防災活動の人材育成を図る。	○リーダー研修会 11月6日開催 10市町村より77名参加	1-1	自主防災組織活動カバー率	基本指標	75.7% (R4年度)	79.6%	危機管理部	災害対策課
1-2-4 災害ボランティアセンター等との連携強化										
9	大規模災害時に、被災者支援の重要な役割を果たしている災害ボランティア等が円滑に活動できるよう、災害ボランティアセンターを設置・運営する社会福祉協議会やボランティア団体、その他関係団体との連携協力関係の強化を図ります。	福島県社会福祉協議会が設置予定の連絡協議会に参画し、災害時の県域ボランティアセンターの設置・運営が円滑に行われるよう支援する。	福島県社会福祉協議会が事務局となって設置された「福島県災害ボランティアネットワーク連絡会」に参画し、9月8日の連絡会に出席した。	-					危機管理部	災害対策課
		・災害ボランティアセンター運営講座を開催し、災害時の情報発信や課題解決方法について学ぶ機会とする。 ・災害時被災者支援ネットワーク会議を開催し、災害時における被災者支援体制の構築に向けた情報共有、意見交換等を行う。	・災害ボランティアセンター運営研修(基礎編・実践編)を開催。青年会議所、NPOも参加し連携の強化を図るとともに、災害ボランティアセンター運営のポイントなどを学ぶ内容で実施した。 ・災害ボランティアネットワーク連絡会を開催。災害発生時の情報共有、意見交換を実施。メーリングリストを作成し構成団体と共有した。	1-14	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	17.6% (R4年度)	19.3% 以上	保健福祉部	社会福祉課
(3) 消防防災活動の充実				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度 目標値		
1-3-1 消防団の充実強化に向けた取組										
10	高校等における消防防災出前講座の開催や事業所訪問、消防団員の魅力向上につながるようなインセンティブ事業の実施等により消防団への理解と加入の促進を図るとともに、市町村に対し火災予防活動や大規模災害時の活動など一定の消防団活動のみを行う機能別団員制度の導入を促進します。	・高校生を初めとする若者の消防団への理解を深め、消防団への加入促進に繋げるため県立高校、専門学校等を対象にふくしま消防出前講座を実施します。 ・消防団員確保に向け、市町村担当者、消防団幹部及び一般消防団員を対象に、多様な消防団員確保の制度や先進的な取り組み等の紹介を行う研修会を12月頃に開催します。 ・消防団員の条例定数が低く、機能別団員制度が未導入の市町村と県が連携・協力し、地域の実情に応じた計画を作成するなど支援を進めていきます。	・専門学校3校(国際医療看護福祉大学校、大原看護専門学校、福島看護専門学校)及び県立高校1校(二本松工業高校)において、ふくしま消防出前講座を実施し、消防団への理解と加入促進を図った(受講者405名) ・特に女性及び若者の消防団員確保を目指し、市町村担当職員及び消防団員を対象とした令和4年度消防団員確保対策研修会を12月17日に開催した(受講者39名) ・令和3年度に消防団員確保対策方針を作成した北塩原村及び天栄村において、その後の状況確認を含めた支援を行った。	1-2	消防団員数の条例定数に対する充足率	基本指標	84.7% (R4年度)	88.4%	危機管理部	消防保安課
1-3-2 防災機関が連携した各種訓練の実施										
11	「福島県地域防災計画」に基づき実施する「総合防災訓練」を始め、避難指示区域内を想定して実施する「大規模火災対応訓練」、「多数傷病者対応訓練」などの各種訓練を実施し、防災関係機関、市町村、自主防災組織、医療機関、地域住民等との連携強化を図ります。	避難指示区域内における大規模火災対応訓練については、県内消防本部や緊急消防援助隊、及び各関係機関と連携し、10月13日に情報伝達訓練、10月14日に双葉町において実動訓練を実施する予定である。	避難指示区域内における大規模火災対応訓練については、県内消防本部や緊急消防援助隊、及び各関係機関と連携し、10月13日に情報伝達訓練、10月14日に双葉町において実動訓練を実施した。	1-8	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	48.0% (R4年度)	47.0% 以上	危機管理部	消防保安課
		・7月20日に大規模な水害を想定した災害対策本部事務局訓練を実施し、指定職員の技能向上を図った。 ・11月下旬にいわき市を会場として、総合防災訓練及び石油コンビナート総合防災訓練を実施する。図上訓練による関係機関の連携の強化と、実働訓練による災害対応技術の向上を図る。	・7月20日に大規模な水害を想定した災害対策本部事務局訓練を実施し、指定職員の技能向上を図った。 ・11月26日にいわき市を会場として、総合防災訓練及び石油コンビナート総合防災訓練を実施し、図上訓練による関係機関の連携の強化と、実働訓練による災害対応技術の向上を図った。	1-8	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	48.0% (R4年度)	47.0% 以上	危機管理部	災害対策課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
		<ul style="list-style-type: none"> 「多数傷病者対応訓練」、「原子力防災訓練」及び「国民保護共同訓練」など、一般災害からテロ事案まで多種多様な災害を想定した訓練に参画し、DMATや各医療機関、消防機関等との医療救護活動における連携の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 10月1日に南相馬市で「原子力防災訓練」住民避難訓練、12月1日に富岡町で「多数傷病者対応訓練」を実施し、特殊災害発生時の医療救護活動の手順確認を行った。また令和5年1月26日にはテロ事案を想定した「国民保護共同訓練」を開催するなど、引き続き多種多様な災害に備え、訓練を実施する。 	1-12	災害医療コーディネーター数	補完指標	16人 (R4年度)	30人	保健福祉部	地域医療課
		<ul style="list-style-type: none"> 国道115号土湯トンネル、国道121号大峠トンネル、国道289号甲子トンネルで防災訓練を実施する。 水防技術と防災意識の向上を目的に、各市町村や水防団を対象とした、河川堤防の漏水・越水対策に係る水防工法技術指導を実施した。 郡山市消防団：2回、北塩原村：1回 郡山市地方広域消防組合：1回 阿賀野川流域の市町村を対象とした阿賀川水防訓練にて水防工法技術指導を実施した(R4.5.31：会津美里町)。 職員の災害時における対応力や判断力の向上や関係機関との連携強化を目的に、豪雨災害を想定した災害対応模擬訓練(ロールプレイング方式)を実施した。 実施管内：6管内、実施期間：R4.5.23～R4.6.9(参加機関：県災害対策課、県土木部、各地方振興局、関係市町村) 令和4年度福島県土砂災害防災訓練(情報伝達訓練)を実施した。(R4.6.6) (参加機関：県災害対策課、県土木部、各地方振興局、関係市町村) 福島空港消火救難活動に係る迅速かつ適切な救難活動の確立・検証のため、令和4年度福島空港消火救難総合訓練を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> トンネル内での火災事故は重大な事故につながることから、事故が発生した際に迅速かつ効果的な情報連絡や消火活動、救助活動が行えるように、消防署、警察署と合同で交通事故発生を想定した防災訓練を実施した。(国道115号土湯トンネル：9/14、国道289号甲子トンネル：9/21、国道121号大峠トンネル：11/17※大峠トンネルは、情報伝達訓練のみ) 水防技術と防災意識の向上を目的に、各市町村や水防団を対象とした、河川堤防の漏水・越水対策に係る水防工法技術指導を実施した。 郡山市消防団：2回、北塩原村：1回 郡山市地方広域消防組合：1回 阿賀野川流域の市町村を対象とした阿賀川水防訓練にて水防工法技術指導を実施した(R4.5.31：会津美里町)。 職員の災害時における対応力や判断力の向上や関係機関との連携強化を目的に、豪雨災害を想定した災害対応模擬訓練(ロールプレイング方式)を実施した。 実施管内：6管内、実施期間：R4.5.23～R4.6.9(参加機関：県災害対策課、県土木部、各地方振興局、関係市町村) 令和4年度福島県土砂災害防災訓練(情報伝達訓練)を実施した。(R4.6.6) (参加機関：県災害対策課、県土木部、各地方振興局、関係市町村) 令和4年度福島空港消火救難総合訓練を実施した。(R4.9.4、36機関参加) 	1-8	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	48.0% (R4年度)	47.0% 以上	土木部	土木企画課 道路管理課 河川整備課 砂防課 空港施設室
		<ul style="list-style-type: none"> 県主催の訓練に積極的に参画し、関係機関との更なる連携強化を図るほか、警察独自の訓練として、東北管区広域緊急援助隊総合訓練を南相馬市で実施予定(11月29、30日)であり、自衛隊やDMAT等関係機関と大規模災害発生時における実践的訓練を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 福島県総合防災訓練に参加したほか、南相馬市(ロボットテストフィールド)において東北管区広域緊急援助隊合同訓練を開催し、東北管内6県警及び北海道警の広域緊急援助隊が、消防・自衛隊・DMAT等関係機関と訓練を実施して、大規模災害発生時における部隊対処能力の向上に努めたほか、関係機関相互の連携強化が図られた。 	1-8	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	48.0% (R4年度)	47.0% 以上	警察本部	災害対策課 (県警)
1-3-3 テロ等対応能力の向上に向けた訓練の実施										
12	「福島県の国民の保護に関する計画」に基づき、市町村や国等と連携・協力して「国民保護訓練」を実施し、大規模テロ等における対処能力の向上を図ります。	テロ事案発生時の初動措置の確認及び能力向上等を目的として、大規模テロを想定した図上訓練を実施予定。消防庁、会津若松市、警察、消防、自衛隊及び医療機関等の参加機関と会議等を通して連携強化を図りながら、訓練実施に向けた調整を進めていく。	国(内閣官房・消防庁)、県及び会津若松市共同で大規模テロを想定した図上訓練(R5.1.26)を実施した。警察・消防等関係機関21機関128名が参加し、テロ事案発生時の初動措置や関係機関相互の連携強化を図った。	-					危機管理部	危機管理課
1-3-4 消防防災ヘリコプターによる消防防災活動の実施										
13	消防防災ヘリコプターを活用して救助活動や消火活動などの消防防災活動を行うとともに、平時から必要な訓練を実施します。また、近隣自治体との災害時応援協定や消防庁の緊急消防援助隊の応援制度に基づき、大規模災害時の応援・受援体制の強化を図ります。	年間をととして、各市町村・消防本部等からの要請に基づく救助、消火活動等を行うとともに、平時から合同訓練等を実施し、連携体制の強化を図る。また、災害時応援協定を締結している近隣県との合同訓練を実施するほか、緊急消防援助隊のブロック訓練等に参加する。	<ul style="list-style-type: none"> 要請に基づく緊急運航件数：71件(内訳) 救急：24件 救助：34件 災害応急対策：2件 火災防ぎよ：13件 広域航空消防応援活動：14件 消防本部等との合同訓練回数20回実施 近隣県との合同訓練回数2回実施 緊急消防援助隊航空部隊受援訓練(2/7) 	-					危機管理部	災害対策課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
1-3-5 災害派遣医療チーム(DMAT)等の整備										
14	災害発生時、被災地に迅速に駆けつけ救急治療を行う専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム(DMAT)を整備するとともに、DMAT隊員の機能強化を図る研修を実施します。 また、災害拠点病院、消防防災機関、ドクターヘリ等との連携を図りながら、支援及び受入に対応できる医療体制の強化を図るとともに、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の整備を図ります。	・医療従事者を対象としたDMAT養成研修及び技能維持研修等を実施し、災害時の医療体制の強化を図る。 ・化学物質や生物剤等による多数傷病者を想定したCBRNE研修を実施し、バイオテロなど不測の事態にも対応できる医療従事者の育成を図る。 ・国が主催するDPAT統括者研修会等への参加やDPAT装備品の整備などの体制整備を行う。	・11月19日～20日に福島県DMAT養成研修を実施し、災害医療に関する講義や災害現場での活動を想定した実動訓練を実施した。 ・11月19日～20日に福島県CBRNE研修を開催し、化学物質やバイオテロ、爆傷等の特殊災害への医療活動に関する講義を行うとともに多数傷病者を想定した実動訓練を実施した。 ・国が主催するDPAT先遣隊研修等に参加するとともに、3月19日に福島県DPAT養成研修を開催し、災害医療に関する講義や災害現場での活動を想定した訓練を実施した。 ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)装備品の整備などの体制整備を行った。	1-12	災害医療コーディネーター数	補完指標	16人 (R4年度)	30人	保健福祉部	地域医療課 障がい福祉課
(4) 防災体制の整備				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度 目標値		
1-4-1 迅速な避難行動に向けた取組										
15	令和3(2021)年5月の災害対策基本法の改正に伴う避難情報の変更等を踏まえ、県民へ避難情報や警戒レベル情報の意味、テレビのデータ放送をはじめとした防災情報の入手方法を継続的に周知していきます。 また、災害の発生が予想される場合には、気象台と連携して市町村や関係機関へ防災情報を提供するとともに、必要な避難情報が漏れなく早期に発令できるよう市町村を支援します。	県公式防災ツイッターや防災アプリ等を活用し、平時及び災害時の情報発信に取り組む。 また、気象台と連携した防災ワークショップを県内全地方で開催することにより、市町村職員が早期かつ適切な避難情報を発令できるノウハウや判断力等を習得する支援を行う。	○県公式防災ツイッターによるツイート数(累計) 3,716ツイート ○ヤフー防災アプリによる情報発信(累計) 149回 ○気象防災ワークショップ 7月8日 県北地方 6市町村10名(うち県3名) 7月28日 県中地方 6市町村8名 8月3日 会津地方 7市町村10名 9月6日 相双地方 8市町村12名 9月30日 南会津地方 4市町村8名 10月6日 いわき地方 1市町村13名(うち県3名) 10月13日 県南地方 8市町村9名 1月17日 会津地方 5市町村7名 計 44(延べ45)自治体 77名(うち県6名)	-					危機管理部	災害対策課
1-4-2 効果的でわかりやすい防災情報の発信										
16	平時から県ホームページや各種広報媒体を活用して、「マイ避難」をはじめとした災害への備えを呼びかけるとともに、市町村が作成する各種ハザードマップ等を周知して県民へ地域の災害リスク等を伝達します。 また、気象台等と連携して、気象情報や土砂災害警戒情報、火山の噴火警報などを県公式防災ツイッター等で発信し、県民の注意喚起を行います。 さらに、県民が防災情報(気象情報、河川の水位情報、住民避難情報、避難所開設情報等)をわかりやすく入手できるようにするため、情報通信ネットワークの充実強化や防災情報の発信の在り方について検討を進めます。	県公式防災ツイッターにおいて発信している災害関連情報について、日本人と外国人の両方に伝わるよう、福島県国際交流協会と連携し、「わかりやすい日本語」による発信を行う。 また、災害時における情報伝達のために必要な県総合情報通信ネットワークについて、次世代システム整備のために必要な実施設計を行うとともに、「令和元年台風第19号等に関する災害対応検証報告書」等を踏まえ、県民が自らの命と大切な人の命を守るため、迅速で的確な避難行動をとるきっかけとなる情報発信の在り方等を調査する。	・R4.6.1より「わかりやすい日本語」による情報発信を開始 ・県としての情報発信の在り方等について、委託調査を実施。既往文献調査や有識者ヒアリングを実施し、中間報告として取りまとめ中。	1-8	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	48.0% (R4年度)	47.0% 以上	危機管理部	災害対策課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標				担当部局	担当課	
1-4-3 避難行動要支援者個別避難計画の作成支援										
17	市町村の避難行動要支援者個別避難計画作成を支援するため、必要な助言を行います。 また、市町村(防災部局・福祉部局)や地域(自主防災組織等)や民間事業者(福祉事業者やタクシー事業者等)等が広く連携して、地域性を考慮したより実効性の高い計画を作成できるよう、計画作成事例の収集を行うとともに、市町村へ横展開して情報の共有を図ります。	個別避難計画作成支援事業として、内閣府のモデル事業に参画し、より実務的な計画作成手法にフォーカスした「計画作成ツール」の策定を行う。 ツール策定にあたっては、市町村担当者への研修会のほか、民間コンサルティング会社と連携して専門的な知見を取り入れ、専門性を有する研究員によるオンラインサロンを開催し担当者の課題解決を図る。 また、ツールの現場実証を通して精度の向上に努め、完成後の確定版ツールを全市町村へ展開する。	<p>専門家を招いた全市町村向けの全体研修会(9月29日)を開催し、要支援者対策のノウハウ向上を図った。</p> <p>未作成市町村に対しては、計3回のオンラインサロンを実施して各市町村の状況に応じた個別支援等を行った結果、7市町村で個別避難計画の作成に至った。</p> <p>また、事業成果報告会(3月2日)を開催し、取組成果等を全市町村向けに共有したほか、民間コンサルと協働で作成した「個別避難計画策定支援ツール」の完成版を展開した。</p>	1-9	避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数	補完指標	33市町村(R4年度)	59市町村	危機管理部	災害対策課
		・個別避難計画作成ツールを作成し、個別避難計画未作成市町村に対し、作成手順等の研修会を実施するなど、市町村の個別避難計画作成を支援する。	<p>・災害対策課と共に参画している内閣府のモデル事業に係る市町村支援として、研修会を開催するとともに、各市町村の取組を横展開するために事例照会を行い、情報提供を行った。</p> <p>・9月に実施された自立支援協議会において、個別避難計画の作成の重要性を説明した。</p>	1-9	避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数	補完指標	33市町村(R4年度)	59市町村	保健福祉部	保健福祉総務課
1-4-4 避難所の運営改善や福祉避難所の機能強化										
18	市町村等と連携しながら、避難所に必要な物資を備蓄するとともに、企業との災害時応援協定に基づく物資支援等を活用して、避難所における生活環境の改善やプライバシーの確保、新型コロナウイルス感染症対策等に取り組みます。 また、災害時に要配慮者が安全に避難できるよう、市町村における福祉避難所の指定を促進するとともに、福祉機器等の調達等、福祉避難所の機能強化を支援します。 なお、災害時には、避難所アセスメントシート等を活用して避難所に係る情報をきめ細やかに収集し、物資の提供や保健師の派遣などを速やかに実施します。	県で作成している「避難所運営マニュアル作成の手引き」を国等が示す最新の知見を取り入れた上で改定し、避難所の運営改善や機能強化を図る。 また、別途実施する個別避難計画作成支援事業について、防災部局と保健福祉部局が連携して取り組み、福祉避難所への直接避難等の視点も取り入れることで、福祉避難所の運営体制等の機能強化に努める。	令和5年3月29日に「避難所運営マニュアル作成の手引き」を改訂し、市町村へ提供した。 福祉避難所への直接避難については、別途実施する個別避難計画作成支援事業にて実施したオンラインサロンの中で、直接避難に係る関係者連携等に触れ、市町村における福祉避難所運営体制等の機能強化に係る意識の促進を図った。	1-8	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合	基本指標(意識調査)	48.0%(R4年度)	47.0%以上	危機管理部	災害対策課
		<p>・市町村防災担当者等TV会議において、昨年度改定した「福島県福祉避難所指定・運営ガイドライン」改定のポイントを説明する。</p> <p>・「福祉避難所への福祉・介護人材の派遣に関する協定」を締結している福島県社会福祉事業団、「福祉避難所における福祉機器等の調達に関する協定」を締結している福島県福祉機器協会と最新の緊急連絡先等を共有し、災害時に備えて連携体制の再確認を図る。</p>	<p>・市町村防災担当者等TV会議において、昨年度改定した「福島県福祉避難所指定・運営ガイドライン」改定のポイントを説明を行った。</p> <p>・「福祉避難所への福祉・介護人材の派遣に関する協定」を締結している福島県社会福祉事業団、「福祉避難所における福祉機器等の調達に関する協定」を締結している福島県福祉機器協会と最新の緊急連絡先等を共有し、災害時に備えて連携体制の再確認を図った。</p> <p>・福祉避難所への直接避難について、先進的な事例を収集し、各市町村へ情報提供を行った。</p>	1-8	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合	基本指標(意識調査)	48.0%(R4年度)	47.0%以上	保健福祉部	保健福祉総務課
1-4-5 避難所における災害派遣福祉チーム(DWAT)の派遣体制の整備										
19	大規模災害発生時における要配慮者の支援体制を整備するため、福祉や介護等の専門職団体を中心とした災害福祉支援ネットワークの構築に取り組みます。 また、避難所において災害関連死につながる二次被害を防止するため、避難所等における福祉ニーズの把握や、緊急に介入が必要な要配慮者のスクリーニング、福祉避難所や福祉施設等との連携・調整、要配慮者の相談に応じた関係機関への情報提供や支援のコーディネート等を行う、災害派遣福祉チーム(DWAT)の整備に努めます。	<p>・福島県広域災害福祉支援ネットワーク協議会を開催する。</p> <p>・福島県災害派遣福祉チーム員養成研修を実施する。</p>	<p>・令和5年3月27日に福島県広域災害福祉支援ネットワーク協議会を書面開催し、令和4年度の事業実施状況等について報告を行った。</p> <p>・令和5年3月1日と3月2日の2日間、福島県災害派遣福祉チーム員養成基礎研修を開催し、27名が受講した。</p>	1-14	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	補完指標(意識調査)	17.6%(R4年度)	19.3%以上	保健福祉部	社会福祉課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標				担当部局	担当課	
1-4-6 受援体制の整備										
20	大規模災害時に備えて、官民の連携強化により災害対応が効果的に行えるよう、民間企業や関係団体との連携協定の充実を図ります。 また、市町村が災害時に他の自治体からの応援職員を円滑に受け入れ、増大する業務に速やかに対応できるよう、市町村の災害時受援計画の策定を支援し、被災者の生活再建や災害復旧が迅速に行える体制を整備します。	避難所における温かい食事の提供に関する協定を新たに締結したところであり、引き続き協定の充実に取り組んでいく。 また、受援計画について市町村を対象に、受援計画の雛形等を用いながら、計画策定支援のための研修会を年間6回程度開催し、災害時の円滑な応援受援ができる体制を整備する。	○協定 「災害時の避難所等での炊き出しに関する協定」 福島移動販売業協同組合 「災害時における被災者等の移動手段の確保に関する協定」 日本カーシェアリング協会 「災害時における法律相談の実施に関する協定」 福島県弁護士会、法テラス 「災害時における物資の輸送・荷役等に関する協定」 AZ-COM丸和・支援ネットワーク ○市町村受援計画策定支援研修 第1回 7月22日 26市町村参加 第2回 8月22日 30市町村参加 第3回 10月7日 21市町村参加 第4回 11月11日 20市町村参加 第5回 12月23日 18市町村参加 成果発表会 2月3日 17市町村参加	1-4	災害時受援計画の策定市町村数	基本指標	25市町村 (R4年度)	40市町村	危機管理部	災害対策課
1-4-7 市町村等との連携による各種被災者支援制度の運用										
21	住家被害の調査においては、先進地を参考に市町村や各種団体と連携しながら認定調査の迅速化・効率化に努め、罹災証明書等の速やかな発行を支援します。 また、被災者生活再建支援制度による支援金や災害弔慰金等の支給、災害援護資金の貸し付けなどの各種支援制度について県民へわかりやすく情報提供し、早期の生活再建を支援します。	住家被害認定調査については、内閣府と連携し市町村向け説明会を開催し、罹災証明書の速やかな発行を支援する。 令和4年3月に発生した福島県沖地震については、市町村のニーズ把握を行い、必要に応じて調査人員の派遣を実施することで調査の迅速化・効率化を行う。 また、各種支援制度については県HPやガイドブック等を活用し、県民へわかりやすく情報提供を行う。 ・生活再建支援金の支給 基礎支援金：1,018,750千円 (1,131件) 加算支援金：1,756,125千円 (1,007件) ・災害弔慰金等の支給 (34件) 84,375千円 災害弔慰金の支給 (30件) 78,750千円 災害障害見舞金の支給 (4件) 5,625千円 ・災害援護資金の貸し付け 8,500,000円 (3件) ・東日本大震災に係る災害弔慰金等市町村担当者会議の開催 (新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催)	内閣府と連携し、市町村向け説明会を9月5日に開催。罹災証明書の速やかな発行を実現するための市町村職員の知識習得に寄与した。 令和4年3月に発生した福島県沖地震については、延べ2,385人を市町村に派遣することで調査の迅速化・効率化を行った。 また、各種支援制度については県HPやガイドブック等を活用し、県民へわかりやすく情報提供を行った。	-	-	-	-	-	危機管理部	災害対策課
		・生活再建支援金の支給 基礎支援金：1,018,750千円 (1,131件) 加算支援金：1,756,125千円 (1,007件) ・災害弔慰金等の支給 (34件) 84,375千円 災害弔慰金の支給 (30件) 78,750千円 災害障害見舞金の支給 (4件) 5,625千円 ・災害援護資金の貸し付け 8,500,000円 (3件) ・東日本大震災に係る災害弔慰金等市町村担当者会議の開催 (新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催)	・生活再建支援金の支給 (R5.3月末現在) 基礎支援金：703,750千円 (732件) 加算支援金：1,143,000千円 (641件) ・災害弔慰金等の支給 (R5.3.31現在) 13,125千円 (6件) 災害弔慰金の支給 13,125千円 (6件) 災害障害見舞金の支給 0千円 (0件) ・災害援護資金の貸し付け 0円 (0件) ・東日本大震災に係る災害弔慰金等市町村担当者会議の開催 (新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催)	-	-	-	-	-	避難地域復興局	生活拠点課
1-4-8 被災宅地危険度判定士による支援										
22	地震・大雨等の大規模な災害により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合に、市町村の要請により被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、二次災害の軽減、防止を図ります。	・被災宅地危険度判定士養成講習会 (60名程度) を実施する。(R5.1~R5.3)	・被災宅地危険度判定士養成講習会を令和5年3月8日に開催し、40名が受講・登録した。	1-6	被災宅地危険度判定士の人数	基本指標	548人 (R4年度)	700人	土木部	都市計画課 まちづくり 推進課
1-4-9 被災建築物応急危険度判定士による支援										
23	大規模地震時には、市町村の要請により被災した建築物を調査し、その後発生する余震などによる建物の倒壊等の危険性を判定することにより、生命に関わる二次被害の防止を図ります。	・被災建築物応急危険度判定士の養成講習会を実施する。(R4.8、R5.2) ・判定活動を行う判定士を指導・支援する被災建築物応急危険度判定コーディネーターの養成講習会や判定士向けの判定模擬訓練を実施する。	・今年度第1回の判定士養成講習会を令和4年8月30日に開催し、45名が受講・登録した。第2回養成講習会を令和5年2月28日に開催予定。 ・コーディネーター講習会及び模擬訓練を令和4年10月22日に会津若松市で開催した。コーディネーター講習会には23名が受講し、コーディネーターに登録した。模擬訓練には15名が参加した。	1-7	被災建築物応急危険度判定士の人数	基本指標	1,778人 (R4年度)	1,800人	土木部	建築指導課

2 原子力発電所周辺地域の安全確保の推進

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
(1) 原子力発電所の安全監視とALPS処理水への対応										
2-1-1 原子力発電所の安全監視										
1	<p>福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業が、中長期ロードマップや廃止措置計画等に基づき安全かつ着実に進められるよう、現地駐在職員や、専門家と県、関係市町村で構成する「廃炉安全監視協議会」、県民や各種団体の代表者等で構成する「廃炉安全確保県民会議」などの取組により厳しく監視します。</p> <p>また、現地での監視体制の強化について検討するとともに、廃炉監視に的確に対応できるよう専門的知識を持った人材の確保・育成に努めます。</p>	<p>県内原子力発電所の廃炉作業が安全かつ着実に進められるよう、立入調査や各種会議を通じて廃炉に向けた取組状況を監視するとともに、必要に応じて国・東京電力に適切な措置を求めていく。</p> <p>・楡葉原子力災害対策センターに駐在職員を配置するとともに、職員研修を実施し監視業務に関わる職員の専門性の向上を図る。</p>	<p>・福島第一原子力発電所への立入調査を実施するとともに、廃炉安全監視協議会を3回、労働者安全衛生対策部会を3回、廃炉安全確保県民会議を4回開催し、国及び東京電力から現在の取組状況等について確認等を行った。</p> <p>・楡葉原子力災害対策センターに駐在職員を4名配置し、現地確認やトラブル発生時の迅速な情報収集を行った。また、監視業務に関わる職員の専門性の向上を図るため、原子力や廃炉技術に関する研修（原子力理論、プラント技術等）を実施した。</p>	2-3	原子力発電所現地確認調査回数	補完指標	261回 (R4年度)	福島第一原発：平日毎日（トラブル時は随時） 福島第二原発：必要に応じ実施	危機管理部	原子力安全対策課
2-1-2 廃炉の進捗状況等の情報提供										
2	<p>廃炉の進捗状況や県の安全監視の取組等については、ホームページや広報紙等を通じて迅速かつ分かりやすい情報提供を行います。</p>	<p>廃炉の進捗状況や県の安全監視の取組について、広報紙「廃炉を知る」やホームページなどにより県民に対し情報提供を行う。</p>	<p>・広報紙「廃炉を知る」を4回（7月・9月・12月・3月）発行した。</p> <p>・廃炉に向けた県の取組等をまとめた冊子「原子力行政のあらまし」を発行した。</p> <p>・廃炉安全監視協議会や廃炉安全確保県民会議などの会議開催結果概要や、現地駐在職員による廃炉監視の活動報告書等についてホームページで公表した。</p>	-				危機管理部	原子力安全対策課	
2-1-3 ALPS処理水への対応										
3	<p>ALPS処理水については、国が前面に立ち、安全はもとより国内外に向けた正確な情報発信や万全な風評対策等に関係省庁が一体となって取り組むよう引き続き求めています。</p> <p>また、県においても、風評払拭に向けて、効果的な情報発信を進めていきます。</p>	<p>・ALPS処理水の問題は日本全体の問題であることから、昨年末に決定した行動計画に基づき、国が前面に立ち、責任を持って取り組むよう、引き続き様々な機会を捉えて国に求めていく。</p> <p>・廃炉の進捗状況や県の安全監視の取組について、広報紙やホームページなどにより情報発信を行う。</p>	<p>・知事による国（経済産業大臣）への要望を3回（6月・8月・12月）実施したほか、全国知事会等を通じた要望活動を行うなど、様々な機会を捉えて国への要望を行った。</p> <p>・ALPS処理水の取扱いについて、廃炉安全監視協議会・廃炉安全確保県民会議などを通じて、国・東京電力の取組の確認を行うとともに、その結果等について、広報紙「廃炉を知る」（4回発行）やホームページなどにより情報発信を行った。</p>	-				危機管理部	原子力安全対策課	
(2) 環境放射線モニタリングの実施と体制の充実・分かりやすい情報発信										
2-2-1 環境放射線の監視、測定及び公表										
4	<p>原子力発電所周辺地域において環境放射線監視テレメータシステムによる環境放射線の常時監視を実施するとともに、原子力発電所周辺の土壌、飲料水等の環境試料について、定期的に放射線の分析測定を行い、その結果について公表します。</p>	<p>原子力発電所周辺地域においては、原子力発電所の廃炉作業が行われることから、発電所からの放射性物質の新たな放出を監視するため、39か所に設置したモニタリングポストにより空間線量率等を常時測定するほか、大気浮遊じん、降水物、土壌、上水等（約100箇所）に含まれる放射性物質を定期的に分析します。結果については、県ホームページに掲載するほか、報道機関に情報提供します。</p>	<p>原子力発電所周辺の39か所に設置したモニタリングポストにより空間線量率等を常時測定したほか、大気浮遊じん、降水物、土壌、上水等（約100箇所）に含まれる放射性物質を定期的に分析しました。結果については、県ホームページに掲載したほか、報道機関に情報提供しました。</p> <p>令和4年度第3四半期までの原子力発電所周辺の空間線量率の1時間値の最大値は、4.050 μSv/hでした。</p>	2-4	原子力発電所周辺の空間線量率 ※原子力発電所周辺（UPZ：概ね30km圏内）に設置される監視局39局における1時間値の最大値 ※単位 μ Gy/h \approx μ Sv/h【単位： μ Sv/h】	補完指標	調査中	現況値以下	危機管理部	放射線監視室

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
2-2-2 ALPS処理水のモニタリング強化										
5	国等に対してモニタリングの強化・拡充を求めるとともに、ALPS処理水の海洋放出に伴う環境中の放射性物質濃度の変化を確認するため、海水等のモニタリングを強化し、結果については、ホームページ上で分かりやすく情報発信していきます。	国等においては、今年度から海域モニタリングの強化・拡充が行われることから、国の会議等に出席し、モニタリング結果を確認するとともに、県として必要な対応を求めます。 また、県のモニタリングについては、ALPS処理水が海洋放出される時期は決まっていますが、海洋放出前の海水の放射性物質濃度をしっかりと把握するとともに、国等の測定結果と比較できるようにするため、今年度から福島第一原発周辺における海水のモニタリング箇所を6か所から3か所増やし、計9か所を実施します。結果については、ホームページで分かりやすく情報発信します。	国等によるALPS処理水に係る海域モニタリングの強化・拡充について、国の会議等に出席して、モニタリング結果を確認し、必要な対応を求めました。 県のモニタリングについては、令和4年度から福島第一原発周辺における海水のモニタリング箇所を6か所から3か所増やし、計9か所を実施したほか、年4回の頻度で電解濃縮法による海水のトリチウム濃度の測定を追加し、強化しました。結果については、県ホームページに掲載したほか、報道機関に情報提供しました。	2-1	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	24.9% (R4年度)	29.0% 以下	危機管理部	放射線監視室
(3) 原子力防災体制の充実・強化				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度 目標値		
2-3-1 原子力防災訓練										
6	国や市町村、関係機関と連携し、広域避難訓練や災害対策本部運営訓練を含めた原子力防災訓練を実施します。	・6月に原子力防災訓練に係る第1回関係機関会議を開催し、令和4年度原子力防災訓練の実施内容について情報の共有を行う。 ・広域避難訓練については10月、災害対策本部運営訓練については1月の実施に向けて準備を進めていく。	・関係機関会議を4回(6月、11月、1月、3月)開催し、訓練の実施内容について情報の共有を行うとともに、次年度以降の訓練に向けた意見聴取を行った。 ・10月に南相馬市小高区の住民を対象とした広域避難訓練を実施(参加住民38名、参加機関6機関約50名)するとともに、1月に災害対策本部運営訓練を実施(参加機関122機関約410名)した。	2-2	市町村における原子力防災訓練実施回数	補完指標	7回 (R4年度)	6回	危機管理部	原子力安全対策課
2-3-2 原子力防災資機材の更新										
7	サーベイメーターや保護具など緊急的に必要な原子力防災活動資機材を計画的に整備するとともに、適切に管理を行います。	・内閣府から交付を受ける原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を財源として、令和4年度についても福島県原子力防災活動資機材整備計画に基づき原子力防災活動資機材を整備していく。 ・原子力防災資機材管理システムを活用して適切な在庫管理を行う。	・福島県原子力防災活動資機材整備計画に基づき原子力防災活動資機材を整備した(個人線量計1,000本、個人用防護装備約3,300セット、サーベイメータ20台、OFC食料品約300食等を更新)。 ・原子力防災資機材総合管理システム(NEMS)を活用して適切な在庫管理を行った(関係機関向け説明会1回、棚卸1回実施)。	-					危機管理部	原子力安全対策課
2-3-3 原子力防災研修会の開催										
8	原子力防災に関する知識の普及及び原子力災害への対応力の向上を図るため、県や市町村、防災関係機関等の職員を対象に、基礎的又は専門的な知識と技術を習得するための研修会を開催します。	原子力防災業務に関わる職員に対して計画的に研修会を開催し、また、国若しくは原子力関係機関が開催する研修会への参加を促し、原子力防災に関する知識の普及及び原子力災害への対応能力向上を図る。	県や市町村、防災関係機関等の職員を対象に原子力災害対策センター初任者研修(6月)や原子力防災基礎研修(7月)、原子力防災業務関係者研修(2月)を開催(受講者168名)したほか、外部機関が主催する緊急自動車研修(6月他)、実務人材研修(7月他)、原子力災害対策要員研修(8月)等の開催を案内し参加経費を負担するなど、原子力防災業務従事者の研修参加を促進(受講者171名)した。	-					危機管理部	原子力安全対策課
		緊急時モニタリングの構成機関の職員が、緊急時に使用するモニタリング資機材の使用法を確認し、緊急時の対応に必要な技術を習得することを目的に、緊急時モニタリングプレ訓練を実施する。	緊急時に使用するモニタリング資機材の使用法の確認、緊急時の対応に必要な技術の習得を目的とした緊急時モニタリングプレ訓練を、7月20日～21日にかけて実施し、緊急時モニタリングの構成機関から各日20名ずつの参加がありました。	2-1	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	24.9% (R4年度)	29.0% 以下	危機管理部	放射線監視室

3 防犯の推進

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
(1) 防犯意識の向上										
3-1-1 防犯に関する情報提供、指導を通じた取組										
1	交番・駐在所の警察官が各家庭を訪問して、事件・事故等の被害防止等を指導する巡回連絡に積極的に取り組むとともに、交番・駐在所速報やミニ広報紙による情報提供を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 各交番・駐在所等の警察官により、各家庭を訪問し、安全で平穏な生活を確保するために必要と認められる事項について指導連絡等を行う巡回連絡を恒常的に実施する。 各交番・駐在所等においてミニ広報紙については概ね四半期に1回、交番・駐在所速報については注意喚起すべき事案が発生した都度、それぞれ発行し、管内で発生した事件・事故等に関する広報及び防犯指導等情報提供を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内各交番・駐在所等の警察官が巡回連絡を実施し、防犯に関する情報提供等を行った。 県内各交番・駐在所等において、ミニ広報紙を1,412回、交番・駐在所速報を531回発行し、事件・事故等に関する広報及び防犯指導等情報提供を実施した。 	3-1	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	基本指標	6,913件 (R4年)	減少を目指す	警察本部	地域企画課
3-1-2 地域安全情報の発信										
2	メールやSNSを活用し、犯罪情報や防犯情報を配信するとともに、なりすまし詐欺、声掛け事案、強盗、その他必要と認めた犯罪等の発生傾向等を分析して注意を呼び掛ける地域安全情報を発信します。	<ul style="list-style-type: none"> 福島県警察メール配信システム「POLICEメールふくしま」の運用を令和3年4月1日から開始し、現在も継続して活用している。同システムでは、なりすまし詐欺情報、犯罪発生情報、不審者情報、地域防犯情報、交通安全情報、防災情報、お知らせなどの情報を、県警本部及び各警察署から随時配信する。また、県警公式Twitterのアカウントも活用し、地域の安全・安心に関わる情報を幅広く提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> なりすまし詐欺情報、犯罪発生情報、不審者情報、地域防犯情報、交通安全情報、防災情報等を各警察署や警察本部からタイムリーに配信している。 令和5年4月1日時点 POLICEメールふくしま 登録総数 76,879人、メール配信総数 5,560件 県警公式Twitterアカウント フォロワー 12,959人、ツイート数 3,245件 であり、情報発信により、なりすまし詐欺の未然防止、行方不明者早期発見等に効果をあげている。 	3-2	なりすまし詐欺の認知件数	補完指標	104件 (R4年)	減少を目指す	警察本部	生活安全企画課
3-1-3 子どもの安全教育の充実										
3	子ども自身が犯罪から身を守るためには、子どもの防犯意識の向上を図る必要があることから、防犯教室を開催するなど安全教育の充実に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、警察等と連携し、防犯教室等を開催するなど安全教育の充実に努める。 学校安全指導者養成研修会を実施する。（3地区） 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、警察や地域等との連携・協働し、防犯教室等を開催するなど安全教育の推進・充実に努めた。 学校安全指導者養成研修会を実施した。（3地区[内1地区延期]） 	-					教育庁	健康教育課
		<ul style="list-style-type: none"> 子ども自身が犯罪から身を守るためには防犯意識を向上させる必要があることから、警察署において防犯教室を各学校等で開催し、危険を感じた際の大人への知らせ方や逃げ方など具体的な対策を教えて安全教育の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 3月末現在、県内各学校において総計636回の声掛け訓練や不審者対応訓練を実施した。（内訳：小学校339回、中学校109回、高校7回、専門学校2回、その他179回） 	3-1	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	基本指標	6,913件 (R4年)	減少を目指す	警察本部	少年女性安全対策課
3-1-4 サイバー犯罪被害防止										
4	サイバー犯罪被害に遭わないため、全ての年齢層を対象とした被害防止講座等の実施やホームページ、SNS等、多様な手段の活用による幅広い広報啓発活動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> サイバー防犯ボランティア等と連携した各学校での情報モラル教室、大学や民間企業等と連携した企業向け情報セキュリティセミナー等を実施するほか、多発するサイバー犯罪の手口及び対策について、県警ホームページ、「POLICEメールふくしま」、Twitter、ラジオ広報等の手段を活用し、積極的な情報発信に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> サイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発活動を5回（情報モラル教室2回、街頭活動3回）実施。民間企業等と連携した情報セキュリティセミナー等を8回実施。サイバー犯罪の手口や対策について、各種広報媒体を活用した情報発信を69回（Twitter32回、POLICEメールふくしま19回、中小企業向け通信12回、ラジオ6回）実施。 	3-1	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	基本指標	6,913件 (R4年)	減少を目指す	警察本部	サイバー犯罪対策課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
(2) 防犯活動の充実										
3-2-1 防犯ボランティア活動支援										
5	防犯ボランティア団体において、効果的で効率的な自主防犯活動が展開できるよう、関係機関が連携して、有用な情報を提供するなど、防犯ボランティア活動の支援に努めます。 また、装備資機材が不足している防犯ボランティア団体等に対する支援を行うとともに、青色回転灯装備車両によるパトロールの実施台数の拡大を図るなど、防犯ボランティア活動の支援に努めます。	・地域の防犯力向上に向けて、防犯ボランティア団体や防犯ネットワークに対し、犯罪情勢や防犯に関する情報を随時提供するとともに、防犯ボランティア団体に対する装備資機材支援を行う。	・地域の防犯力向上に向けて、防犯ボランティア団体や防犯ネットワークに対し、犯罪情勢や防犯に関する情報を随時提供し、防犯ボランティア活動の支援に努めた。 ・装備資機材が不足している防犯ボランティア団体等への支援については、10団体に対し、831,000円の資機材購入費用を支援した。	3-1	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	基本指標	6,913件 (R4年)	減少を目指す	警察本部	生活安全企画課
3-2-2 各主体が連携した地域安全活動の推進										
6	防犯連絡所、消防団、町内会、各種ボランティア団体等との連携を図り、「防犯診断」「子ども見守り活動」等に対して助言や指導を行うとともに、連携して活動を行うなど、地域安全活動を積極的に推進します。	・住民等の意見・要望等を聴取し、検討・協議することにより、安全で平穏な地域社会を実現することを目的とした「交番・駐在所連絡協議会」及び各種ボランティア団体との連携を図り、事件・事故等の発生状況等地域の特性に合った指導助言を行うとともに、各交番・駐在所等の警察官が各種団体と合同で防犯診断や子ども見守り活動を行うなど、連携した地域安全活動を実施する。	・防犯指導隊や子ども見守り隊、少年警察ボランティア等の各種ボランティア団体に対し、犯罪発生状況等の提供を行うほか、合同で防犯パトロールや自転車防犯診断、少年の街頭補導等を実施した。 ・交番・駐在所連絡協議会において定期会議を開催し、事件・事故等の発生状況等地域の特性に合った指導助言を行った。 ・防犯連絡所等各種団体と連携を図り、防犯情報の提供や防犯診断を行ったほか、子ども見守り活動等のパトロールを実施した。	3-1	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	基本指標	6,913件 (R4年)	減少を目指す	警察本部	生活安全企画課 地域企画課
3-2-3 被災者等による自主防犯組織への支援										
7	災害・復興公営住宅等入居者の安全・安心を確保するため、自治会等と連携した治安対策や被災者や事業者等による自主防犯組織の活動支援に努めるとともに、避難指示解除に伴い活動を再開した防犯ボランティアの活動支援に努めます。	・防犯ボランティアや民間パトロール隊と連携し、被災地のパトロール活動を実施するとともに、復興公営住宅や仮設住宅への戸別訪問活動により各種犯罪被害防止を呼び掛ける。 ・避難指示解除に伴い活動を再開した防犯ボランティアの活動支援を推進する。	・本年6月には、大熊町の特定復興再生拠点区域の避難指示解除に伴い、富岡地区防犯指導隊や各団体が参加し、JR大野駅前合同パトロールの出動式を実施した。同じく、8月にも双葉町の特定復興再生拠点区域の避難指示解除に伴い、浪江防犯指導隊や各団体が参加し、JR双葉駅前合同パトロールの出動式を行った。 今後、活動が再開出来ない防犯ボランティアに対し、支援を行っていく。	3-5	現在自分が暮らす地域（仮設住宅・借り上げ住宅も含む）の治安は良いと回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	51.1% (R4年度)	上昇を目指す	警察本部	生活安全企画課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
(3) 防犯環境の整備				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
3-3-1 地域社会の連携による子どもの安全確保										
8	子どもへの声掛け事案の情報共有や登下校時間帯を始めとして通学路や公園等において子どもの見守り活動により警戒を行うとともに、不審者の早期発見等により被害を防止するため、警察、学校、防犯関係団体、保護者等の地域社会の連携をより一層強化して子どもの安全確保対策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 警察、PTA、防犯関係団体等と連携し、子どもの安全確保対策を推進する。 警察等と連携し、不審者等の情報があれば、教育事務所を通して、地教委、学校へ警戒を促す連絡を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 警察、PTA、防犯関係団体等と連携し、子どもの安全確保対策を推進した。 警察等と連携し、不審者等の情報があれば、教育事務所を通して、地教委、学校へ警戒を促す連絡を行った。 「POLICEメールふくしま」の活用を促した。 	-					教育庁	健康教育課
		<ul style="list-style-type: none"> 毎月、教育機関や関係団体等に対し、ネットワーク通信を配信して性犯罪、声掛け事案等に関する発生状況や見守り活動についての助言指導を行って、子どもの安全確保対策に努める。 地域ボランティアや少年警察ボランティアと連携し、登下校の見守り活動を実施するとともに、通学路の危険場所を点検するなど子どもの犯罪被害防止に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 性犯罪・声掛け事案等の認知状況や、防犯上の留意点を掲載した通信を教育機関や関係企業、団体、大学等にそれぞれ毎月発出し、こどもや女性の安全対策を図った。 県内各警察署において、学校、保護者、地域ボランティアや少年警察ボランティアと連携し、こどもの登下校時の見守り活動を随時実施した。 加えて、地域住民や事業者等が日常生活や業務を通じて見守り活動を行う「ながら見守り」を推進しこどもの安全対策を図った。 	3-1	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	基本指標	6,913件 (R4年)	減少を目指す	警察本部	少年女性安全対策課
3-3-2 学校における安全確保										
9	各学校において整備した危機管理マニュアルがしっかり機能するよう、随時の見直しと教職員に対する研修等を行うなど、子どもの安全確保の徹底を指導します。また、校舎、体育館、プールなどの施設・設備の定期点検及び日常点検の実施を指導し、子どもの安全確保の徹底を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 管理職を対象とした学校事故防止対策研究協議会において各校の危機管理マニュアルの見直しと改善を促すとともに、引き続き「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」の活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職を対象とした学校事故防止対策研究協議会は中止した（感染防止対策）。 学校安全指導者養成研修会において、「第3次学校安全の推進に関する計画」に基づき、各校の学校安全計画や危機管理マニュアルを見直すサイクルの確立と実践的な取組と学校安全に関する意識の向上を図った。 	-					教育庁	健康教育課
3-3-3 犯罪が起こりにくい環境整備										
10	道路、公園、駐車場・駐輪場について、自治体や施設の管理者と連携を図り、周囲からの見通しの確保や、防犯灯、防犯カメラの設置などによる犯罪が起こりにくい環境の整備に努め、犯罪抑止対策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者等と連携を図り、周囲からの見通し確保、照明や防犯カメラの設置等を働き掛け、犯罪の起こりにくい環境整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪の起こりにくい環境整備のため、特に大熊町及び双葉町の特定復興再生拠点区域の避難指示解除に伴い、町等の防犯カメラ設置管理者と整備推進に対する情報共有を促進した。 また、自転車盗被害の多い駐輪場付近の警戒を強化したほか、万引きが多発する店舗の管理者対策を実施した。 	3-1	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	基本指標	6,913件 (R4年)	減少を目指す	警察本部	生活安全企画課
(4) 犯罪体制の整備				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
3-4-1 地域に密着した警防活動の推進										
11	犯罪や事故のない安全と安心を実感できる社会を構築するため、地域の実態に即したパトロールや巡回連絡、立番等の街頭活動を推進し、犯罪の未然防止活動や職務質問による犯罪の検挙に努めるとともに、県民の声に耳を傾け、地域に密着した活動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 交番における立番や人の往来の多い場所等における駐留警戒、事件・事故の発生が多い場所や時間帯における効果的なパトロール等、地域の実態に即した街頭活動を推進する。 犯罪の未然防止と検挙のため、立番やパトロールの際、不審者に対する積極的な職務質問と所持品検査を実施する。 巡回連絡や各種会合等を通じて、地域における意見・要望等を把握し、警察として必要な措置を講じるなど問題解決活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 人の往来が多い時間帯における立番や、繁華街におけるパトロールの強化など、地域の実態に即した街頭活動を推進するとともに、不審者に対する職務質問を実施するなど、犯罪の検挙と事件・事故の未然防止に努めた。 各交番・駐在所等において、地域における意見・要望等を把握し、警察として必要な措置を講じるなどした結果、地域住民の犯罪被害等の不安解消、交通の安全を確保するなど、36件の問題を解決した。 	3-5	現在自分が暮らす地域（仮設住宅・借り上げ住宅も含む）の治安は良いと回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	51.1% (R4年度)	上昇を目指す	警察本部	地域企画課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
3-4-2 金融強盗、「なりすまし詐欺」等被害の防止										
12	金融機関に対する強盗等の未然防止のため、模擬強盗訓練や店舗に対する防犯診断等により自主防犯体制の整備を図ります。 また、なりすまし詐欺を未然に防止するため、金融機関を始めとする関係機関・団体と警察の緊密な連絡体制の下、各種被害防止対策を推進します。	・金融機関に対する強盗等を防ぐため、防犯診断や防犯指導、模擬強盗訓練や窓口対応訓練等を実施し、防犯対策を継続的に推進する。	・県内の各警察署において、金融機関に対する防犯診断や強盗訓練を実施した。	-					警察本部	生活安全企画課
		・なりすまし詐欺防止ふくしまネットワークと連携しながら、金融機関窓口等における声掛け訓練や街頭広報キャンペーン等を実施し、なりすまし詐欺被害の未然防止に向けた広報啓発活動を推進する。	・なりすまし詐欺（令和4年中） 認知件数104件（前年同期比-14件） 被害金額2億4,071万円（前縁同期比-2,625万円） 未然防止97件（金融機関の未然防止35件） 金融機関窓口等における声掛け訓練や各種広報活動の成果から、認知件数を前年同期比で減少へ転じさせた。	3-2	なりすまし詐欺の認知件数	補完指標	104件 (R4年)	減少を目指す		
3-4-3 店舗対象の強盗事件等被害の防止										
13	コンビニエンスストア等対象の強盗事件等の未然防止に向けて、管理者対策と自主防犯体制の整備を促進するほか、模擬強盗訓練や店舗に対する防犯診断等の各種施策を推進します。	・特定店舗において、チェックリストに基づく防犯診断を実施し、防犯カメラ設置等のハード面、従業員に対する防犯指導等ソフト面の両面における防犯対策強化を推進する。	・県内の警察署において、コンビニエンスストア等に対する防犯診断を行ったほか、コンビニエンスストア等を対象とした強盗訓練を実施した。	3-1	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	基本指標	6,913件 (R4年)	減少を目指す	警察本部	生活安全企画課

4 虐待等対策の推進

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部署	担当課
				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
(1) 虐待等防止のための意識の向上				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
4-1-1 暴力、虐待防止の周知啓発										
1	DVや児童虐待、高齢者虐待、障がい者虐待については、大人から子どもまでを対象とした人権教育や各種広報媒体を活用した虐待防止に関する制度の周知、関係機関への啓発等により社会全体の認識を深めるよう努めるとともに、関係機関スタッフの対応力向上を図るため、研修の充実等に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> 権利擁護支援のため、医療、介護、法務、行政など様々な分野の有識者が一堂に会し、協議を行う「高齢者権利擁護推進会議」を開催する。 厚生労働省主催の「障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修」(2泊3日)に、市町村の虐待担当者や事業所の職員を参加させる等により、虐待防止に関する指導者を養成する。 また、国研修の伝達研修を事業所職員を対象に1回行う。 DV予防啓発リーフレット、児童虐待防止リーフレットの作成を行う。 女性のための相談支援センター等による県・市の女性相談員や市町村担当者等への研修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 「高齢者権利擁護推進会議」を令和5年1月20日(金)に開催した。 厚生労働省主催の「障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修」(令和4年9月14日～15日)に、南会津町の虐待担当者1名や事業所の職員(2名)を参加させる等により、虐待防止に関する指導者を養成した。 DV予防啓発リーフレット、児童虐待防止リーフレットの作成を行った。 女性のための相談支援センター等による県・市の女性相談員や市町村担当者等への研修を行った。 	4-2	児童、配偶者、高齢者、障がい者などに対する虐待や暴力がなく、安心して暮らせる地域だと回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	71.5% (R4年度)	上昇を目指す	保健福祉部 こども未来局	高齢福祉課 障がい福祉課 児童家庭課
4-1-2 障がい者の権利擁護の推進										
2	障がい者の権利擁護については、障がいの有無にかかわらず、互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がい者への関心と理解が促進されるよう意識啓発を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 障がいや障がいのある方への理解を深めるためのパンフレットやDVD等を活用したふくしま共生サポーター養成講座を開催し、地域における障がい者理解を促進する。また、民間事業者に向けた研修動画等を作成し、合理的配慮への理解促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ふくしま共生サポーター養成講座を2回開催し、地域における障がい者理解を促進した。(受講者78名) 民間事業者に向けた合理的配慮に関する研修動画等を作成した。 	4-2	児童、配偶者、高齢者、障がい者などに対する虐待や暴力がなく、安心して暮らせる地域だと回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	71.5% (R4年度)	上昇を目指す	保健福祉部	障がい福祉課
4-1-3 施設等における虐待防止対策										
3	児童、高齢者、障がい者等の権利を擁護するため、施設等における虐待の未然防止を図ります。さらに、虐待の早期発見、早期対応を含め、対策の実効性を高めるため、施設等に対して、虐待に関する職場内研修の実施や苦情処理体制の整備など、虐待防止に向けた体制整備について周知徹底を図るとともに、施設職員等に対する研修の充実に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設に従事する職員に対し、施設内における高齢者虐待の防止、潜在化防止などを図るため「高齢者虐待防止研修」を実施するほか、介護施設等の現場で実際にサービスを提供している看護職員を対象に看護実務者研修を実施する。 厚生労働省主催の「障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修」(2泊3日)に、市町村の虐待担当者や事業所の職員を参加させる等により、虐待防止に関する指導者を養成する。 また、国研修の伝達研修を事業所職員を対象に1回行う。 施設監査、児童福祉施設等連絡協議会、里親研修等で、被措置児童の権利擁護と虐待防止について周知するとともに、入所児童に対しては「子どもの権利ノート」を活用し、自他の権利の尊重に関する意識の醸成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「高齢者虐待防止研修」施設内の指導的立場にある職員を対象に、介護現場で高齢者虐待防止の趣旨の理解、虐待の未然防止や早期発見に向けた取組、権利擁護の取組等を指導する人材を養成する権利擁護推進員養成研修を3月に2日間実施した。(73名受講) 「看護実務者研修」を8月30、31日に実施した。(63名受講) 厚生労働省主催の「障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修」(令和4年9月14日～15日)に、南会津町の虐待担当者1名や事業所の職員(2名)を参加させる等により、虐待防止に関する指導者を養成した。 施設監査、児童福祉施設等連絡協議会、里親研修等で、被措置児童の権利擁護と虐待防止について周知するとともに、入所児童に対しては「子どもの権利ノート」を活用し、自他の権利の尊重に関する意識の醸成を図った。 	4-2	児童、配偶者、高齢者、障がい者などに対する虐待や暴力がなく、安心して暮らせる地域だと回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	71.5% (R4年度)	上昇を目指す	保健福祉部 こども未来局	高齢福祉課 障がい福祉課 児童家庭課
(2) 虐待等の防止体制の強化				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
4-2-1 関係機関連携によるDV防止対策										
4	「福島県ドメスティック・バイオレンス対策連携会議」の構成機関が有機的に連携し、協力を図りながら、DVの防止と被害者の保護・自立支援に当たります。	福島県ドメスティック・バイオレンス対策連携会議を開催し情報交換をする予定(1回)。	福島県ドメスティック・バイオレンス対策連携会議を開催し情報交換を行った。	4-1	配偶者暴力防止法に基づく基本計画策定市町村数	基本指標	36市町村 (R4年度)	上昇を目指す	こども未来局	児童家庭課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標			担当部局	担当課	
4-2-2 児童相談所による総合的な支援の強化									
5	児童相談所は、中核的専門機関として関係機関と連携を図りながら、早期発見から虐待を受けた児童の自立に至るまでの総合的な支援を行います。 また、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応を図る上で、地域の事情を最も把握している市町村が中心となって関係機関が連携・協力する「要保護児童対策地域協議会」の役割が重要であるため、有機的に機能するよう支援に努めます。	虐待から子どもを守る連絡会議、学校職員向け研修、保育者向け研修、市町村要保護児童対策地域協議会支援講習会の開催や広報媒体の活用による啓発等を行うとともに、児童相談所や関係機関の専門性の向上を図るため、各種研修を実施する。	・虐待から子どもを守る連絡会議開催(1回) ・要保護児童対策地域協議会支援講習会を開催した。(令和5年1月) ・学校教職員向け、保育者向け研修、児童相談所や関係機関の専門性の向上を図るための各種研修を実施した。	4-3	児童虐待相談対応件数	補完指標	1,985件 (R3年度)	適切に対応する	こども未来局 児童家庭課
4-2-3 高齢者虐待に関する市町村ネットワークへの支援									
6	各市町村においては高齢者虐待防止ネットワークが構築されており、同ネットワークが十分に機能するよう支援します。	・高齢者虐待の対応にあたる市町村の適切な判断により被虐待者の命と権利が守られるようにするため、社会福祉士や弁護士などの専門職を派遣し、助言等を行う。	専門職派遣 24回、13市町村。	4-5	○高齢者虐待相談・通報件数(養護者による高齢者虐待) ○高齢者虐待相談・通報件数(養介護施設従事者等による高齢者虐待)	補完指標	302件 (R3年度) 8件 (R3年度)	適切に対応する	保健福祉部 高齢福祉課
4-2-4 障がい者虐待防止ネットワーク構築									
7	障がい者への虐待の防止と早期発見のため、市町村が中心となった地域の実情に応じた関係機関との連携・協力体制の構築を支援します。	・厚生労働省主催の「障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修」(2泊3日)に、市町村の虐待担当者や事業所の職員を参加させる等により、虐待防止に関する指導者を養成する。	・厚生労働省主催の「障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修」(令和4年9月14日～15日)に、南会津町の虐待担当者1名や事業所の職員(2名)を参加させる等により、虐待防止に関する指導者を養成した。	4-6	○障がい者虐待相談・通報件数(養護者による障がい者虐待) ○障がい者虐待相談・通報件数(障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待)	補完指標	38件 (R2年度) 6件 (R2年度)	適切に対応する	保健福祉部 障がい福祉課
(3) 虐待等の被害者又はその家族等への支援				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値	
4-3-1 関係機関連携によるDV被害者支援									
8	DV被害者支援と同伴者の保護・自立支援のため、女性のための相談支援センターが配偶者暴力相談支援センターの中核となっており、関係機関と連携して対応します。	・自立に向けた支援では、経済的な支援、法的な手続き、子どもの養育への支援等、様々な関係機関の協力が必要なため、関係機関との連携を深めるために、福島県ドメスティック・バイオレンス対策連携会議を開催し情報交換を行う予定(1回)。	・自立に向けた支援では、経済的な支援、法的な手続き、子どもの養育への支援等、様々な関係機関の協力が必要なため、関係機関との連携を深めるために、福島県ドメスティック・バイオレンス対策連携会議を開催し情報交換を行った。	4-4	配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	補完指標	1,763件 (R3年度)	適切に対応する	こども未来局 児童家庭課
4-3-2 虐待を受けた児童への保護・支援									
9	虐待により心に深い傷を抱える児童については、家庭的な雰囲気の中で愛着と理解をもって養育する里親制度や、心理療法によるケア及び小規模なグループによりケアを行う児童養護施設における養育により、手厚い保護・支援に取り組みます。	児童養護施設に心理療法を行う職員を配置し、虐待を受けた子ども達の心のケアを行う。また、児童福祉施設等連絡協議会、里親研修等で、被措置児童の権利擁護と虐待防止について周知するとともに、入所児童に対しては「子どもの権利ノート」を活用し、自他の権利の尊重に関する意識の醸成を図った。	・児童養護施設に心理療法を行う職員を配置し、虐待を受けた子ども達の心のケアを行った。また、児童福祉施設等連絡協議会、里親研修等で、被措置児童の権利擁護と虐待防止について周知するとともに、入所児童に対しては「子どもの権利ノート」を活用し、自他の権利の尊重に関する意識の醸成を図った。	4-3	児童虐待相談対応件数	補完指標	1,985件 (R3年度)	適切に対応する	こども未来局 児童家庭課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標			担当部局	担当課		
4-3-3 高齢者虐待の被害者等への支援										
10	<p>虐待を受けた高齢者や虐待を行った家族等への支援が適切に行われるよう、支援を行う市町村や地域包括支援センターの職員等に対し、虐待への対応能力向上のための研修を実施するとともに、必要な助言を行います。</p> <p>また、成年後見制度は権利擁護支援の重要な手段の一つであり、その利用促進に向けた各市町村が取り組む地域連携ネットワークの構築など体制整備を支援します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町村職員の高齢者虐待案件への対応力向上を図るため、「高齢者虐待対応基礎研修」を実施する。 成年後見制度に関する理解促進及び地域連携ネットワークづくりの必要性に対する理解を促進するため「成年後見制度市町村等担当職員研修」を実施する。 市町村に社会福祉士や弁護士、司法書士などの成年後見制度に係る専門職を派遣し、権利擁護支援の体制整備の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「高齢者虐待対応基礎研修」養介護施設従事者等による高齢者虐待についての研修を8月5日実施、19名参加。 「成年後見制度市町村等担当職員研修」5月18日実施、78名参加 専門職派遣53回、34市町村 	4-5	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者虐待相談・通報件数（養護者による高齢者虐待） ○高齢者虐待相談・通報件数（養介護施設従事者等による高齢者虐待） 	補完指標	<p>302件 (R3年度)</p> <p>8件 (R3年度)</p>	適切に対応する	保健福祉部	高齢福祉課

5 交通安全の推進

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標				担当部局	担当課	
				指標番号	指標名	区分	現況値			令和5年度目標値
(1) 交通安全意識の向上										
5-1-1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進										
1	交通安全意識を向上させ、交通マナーを身に付けていただくため、幼児から高齢者に至るまで、心身の発達や年齢に応じた交通安全教育を行います。 また、高齢者自身の交通安全意識の向上に努めるとともに、他の世代に対しても高齢者の特性を知り、高齢者に配慮する意識を高めるための啓発等を行うなど、高齢者が関与する事故防止対策を強化します。	関係機関と連携し、各私立学校へ交通安全に関する啓発資料の配布等を適宜行う。	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省や県警本部から交通安全に係る周知依頼を受け、随時、各私立学校に周知した。 ※以下は参考 ・文部科学省依頼「通学路の交通安全の確保の徹底について」を周知(4/6) ・文部科学省依頼「令和4年度文部科学省交通安全業務計画」を周知(4/12) ・県警本部依頼「保育施設職員及び保護者等に対する幼児の交通安全指導について」を周知(5/17) ・県警本部依頼「児童・生徒の自転車利用時における交通事故防止の徹底について」を周知(6/3) ・文部科学省依頼「令和4年秋の全国交通安全運動の実施について」を周知(8/2) ・文部科学省依頼「令和5年春の全国交通安全運動の実施について」を周知(2/10) 	-				総務部	私学・法人課	
		交通事故死者数に占める高齢者の割合が依然として高い状況が続いているなど、高齢歩行者及び高齢運転者の交通事故対策が課題となっているため、引き続き県民に注意喚起を行っていく。	R4年の交通事故死者数は47人であり、うち、高齢者の死者数は30人で交通事故死者数に占める高齢者の割合が高く、高齢歩行者及び高齢運転者の交通事故対策が課題となっているため、年4回の交通安全運動を通して注意・喚起等を実施した。	5-1	交通事故死者数	基本指標	47人 (R4年度)	45人	生活環境部	生活交通課
		発達段階に併せた交通安全への啓発資料(小・中学生向け安全ガイドブック)の普及を図り、交通安全意識を向上させる。	発達段階に併せた交通安全への啓発資料(小・中学生向け安全ガイドブック)の普及・活用の推進を図り、交通安全の意識向上に努めた。	-					教育庁	健康教育課
		<ul style="list-style-type: none"> ・子供の交通安全教育として、幼児や小学生には「横断の仕方や歩行者のルール」、「自転車利用時の交通ルール」を中心とした交通安全教室を、中学生や高校生には「自転車シミュレータ」や、スタントマンが交通事故を再現する「スケアード・ストレイト教育技法」を活用した交通教室を実施する。 ・高齢者の交通事故防止対策として、各種シミュレータを活用した交通安全教室や、自動車販売店協会等と連携した安全運転サポート車の体験乗車講習会のほか、ドライブレコーダーに記録された本人の運転映像を活用した運転指導などを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各警察署において、学校・企業・老人クラブ等を対象として年齢や生活実態等に応じた交通安全教育を1,824回、112,874人に対して実施した。(児童生徒に対しては、幼児を対象とした講習を171回8,841人、小学生を対象した講習を468回45,876人、中学生を対象とした講習を136回23,787人(スケアード・ストレイト技法を用いた講習1回を含む)、高校生を対象とした講習を45回7,462人に対して実施した。また、高齢者に対するものとして、運転者を対象とした講習として、運転手目線の映像を見ながら交通事故発生の危険を予測する「危険予測トレーニング装置」等を活用した交通安全教育を167回1,971人を実施、ドライブレコーダーを活用した交通安全教育を5回88人、安全運転サポート車の体験乗車講習12回310人を実施し、更に歩行者対策として、スクリーンに映された道路の映像を見ながら足踏みを行い、道路横断を疑似体験する「歩行者シミュレータ」を活用した交通安全教育を162回2,681人に対して実施した。) 	5-1	交通事故死者数	基本指標	47人 (R4年度)	45人	警察本部	交通企画課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標				担当部局	担当課	
5-1-2 住民参加と協働の推進										
2	交通安全意識の向上を図るため、行政、関係民間団体等が緊密な連携の下に施策を推進するとともに、地域における交通ボランティア等が主体となって身近なところから交通安全活動に取り組むなど、住民の参加・協働型の交通安全活動を推進します。	<p>新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、地域の実情に応じ、地域住民と連携した交通安全活動を推進する。</p> <p>各季の交通安全運動期間中における広報啓発、CM事業等を活用し、効果的な交通安全啓発活動を行ってまいります。</p>	<p>年4回の交通安全運動期間中において、関係機関等と連携しながらリーフレットを配布するとともに、チラシ・ポスターの作成や街頭啓発活動により自転車保険加入及びヘルメット着用を呼び掛けた。</p>	5-1	交通事故死者数	基本指標	47人 (R4年度)	45人	生活環境部	生活交通課
		<p>・交通安全意識の普及浸透を図るため、関係機関・団体と連携して交通事故防止の各種施策を推進するとともに、交通ボランティアが主体となって活動する等、住民の参加・協働型の交通安全活動を推進する。</p>	<p>・交通安全意識の普及浸透を図るため、交通ボランティアと連携した飲酒運転根絶のための飲食店訪問活動、高齢者事故防止のための高齢者宅訪問活動等の交通安全活動を推進した。</p> <p>・各季の交通安全運動における交通安全キャンペーン等に地域住民等が参加する等、住民の参加・協働型の交通安全活動を推進した。</p> <p>・通学路等において交通安全ボランティアと連携した、朝の立哨活動における保護誘導活動や危険箇所の点検等、地域に根ざした交通安全活動を実施した。</p>	5-1	交通事故死者数	基本指標	47人 (R4年度)	45人	警察本部	交通企画課
(2) 交通安全活動の充実				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度 目標値		
5-2-1 民間団体等の主体的活動の推進										
3	交通安全を目的とする民間団体については、交通安全に必要な資料の提供を充実するなど、その主体的な活動を促進するとともに、地域団体、自動車製造・販売団体、自動車利用者団体等に対して、それぞれの立場に応じた交通安全活動が効果的かつ積極的に行われるよう、季節ごとの交通安全運動等の機会を利用して働きかけを行います。	<p>交通事故のあらまし、交通白書、交対協だより等を各種団体に送り、県内の交通情勢等について情報提供している。また、各季の交通安全運動を行う際、要綱やチラシを配布して運動に対する理解・協力を求めている。</p>	<p>各種団体への情報提供のほか、季節ごとの交通安全運動等の機会を利用し、運動に対する理解・協力を求めていくなど、計画どおり実施した。</p>	5-2	交通事故傷者数	基本指標	3,132人 (R4年度)	3,000人	生活環境部	生活交通課
		<p>・交通安全を目的とする関係機関・団体に対して、交通安全チラシや交通安全に必要な資料を提供し、主体的な活動が出来るよう積極的に支援する。</p> <p>・関係機関・団体に対し、交通安全活動が効果的かつ積極的に行われるよう、あらゆる機会を活用して働きかけを実施する。</p>	<p>・関係機関・団体の行う交通安全活動を支援するため、ラジオ局に対し56回の交通情報の提供を行ったほか、県警ホームページに「交通安全のポイント」を掲載し、広く情報提供をした。</p> <p>・県内のみならず、全国で発生した社会的反響の大きい交通事故の発生に応じて、関係する機関・団体に対し、交通事故防止に関する依頼文を発出し、重大事故防止を図った。</p>	5-1	交通事故死者数	基本指標	47人 (R4年度)	45人	警察本部	交通企画課
5-2-2 交通ボランティア活動支援										
		<p>交通安全母の会では、高齢者世帯への訪問活動や街頭啓発活動等により、直接高齢者に交通事故防止を呼びかけており、関係機関と連携しながら活動を推進する。</p>	<p>8月末に母親大会を開催し、交通安全活動への意識を高めるとともに、地域の実情に応じた県下一斉交通安全街頭活動を10月中旬に実施した。今後も、引き続き関係機関と連携しながら活動を推進していく。</p>	5-2	交通事故傷者数	基本指標	3,132人 (R4年度)	3,000人	生活環境部	生活交通課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標				担当部局	担当課	
4	地域に根ざした交通安全活動を展開する交通ボランティア団体との連携・協力を強化するとともに、学校周辺の通学路等でのパトロール活動、保護誘導活動の従事者や交通安全教育の指導者の育成に努めます。	・地域に根ざした交通安全活動を展開する関係機関・団体との連携強化を図るとともに、交通安全活動の従事者や交通安全教育指導者等の交通安全ボランティアの育成を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人福島県トラック協会・学校法人尚志学園尚志高等学校と連携し、高校生のヘルメット着用率を向上させるため、同高校をモデル校に指名し、ポスターやチラシを活用した広報啓発を実施した。 ・日本マクドナルド株式会社と連携協定を締結し、各季の交通安全運動期間等において、県内のマクドナルド店舗で使用するトレイマットやデジタルサイネージを活用した広報啓発を実施した。 ・地域団体や自動車関連業者と協力し、安全運転サポート車の体験試乗会を12回開催し、310名に試乗を実施した。 ・交通安全活動従事者や交通安全教育の指導者等に対するの安全教育を実施する等、交通安全ボランティアの育成を図った。 	5-1	交通事故死者数	基本指標	47人 (R4年度)	45人	警察本部	交通企画課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標				担当部局	担当課	
5-2-3 交通規則遵守の推進										
5	令和2(2020)年6月の道路交通法改正により施行された、妨害運転(「あおり運転」)、著しい速度超過など、悪質性、危険性の高い違反に重点を置いた交通指導取締りを推進します。	悪質性、危険性の高い、妨害運転(「あおり運転」)、著しい速度超過などの違反に重点を置いた交通指導取締りを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・重大交通事故に直結する悪質、危険な交通違反に重点を指向した交通指導取締りを実施し、無免許運転151件、飲酒運転306件、速度超過22,432件の検挙・告知があった。 ・また、あおり運転等の対策として、高速道路において県警ヘリと連携した取締りを実施した。 	5-1	交通事故死者数	基本指標	47人 (R4年度)	45人	警察本部	交通企画課
(3) 道路交通環境に配慮した交通安全対策の推進				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度 目標値		
5-3-1 通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策										
6	各市町村が策定する通学路交通安全プログラムに基づき、学校関係者、警察、道路管理者が合同で点検を実施し、必要な交通安全対策を講じます。	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路交通安全プログラムに基づき、学校関係者、警察と合同点検を実施すると共に、プログラムに位置づけられた42箇所について対策事業を推進する。 	51箇所について事業を実施した。	5-3	通学路における安全対策の完了率	補充指数	調査中	64%	土木部	道路整備課
5-3-2 事故分析による事故削減対策										
7	交通事故が多発している箇所について、道路環境を踏まえた事故分析を行い、国や市町村、関係機関と連携しながら、効果的な事故削減対策を講じます。	福島県道路環境整備技術調査委員会において、調査各市町村から報告のあった調査候補箇所26か所の中から緊急性、重要性の高い6か所について実施する。	6月に交通事故危険候補箇所6か所を選定したことから、今後対策案をまとめ、交通事故防止に取り組んでいく。	5-3	通学路における安全対策の完了率	補充指数	調査中	64%	生活環境部	生活交通課
		<ul style="list-style-type: none"> ・福島県道路環境整備技術調査委員会により、事故多発地点の調査および対策検討を行う。 	事故多発地点の調査を実施し、6箇所の対策案を設定した。	5-2	交通事故傷者数	基本指標	3,132人 (R4年度)	3,000人	土木部	道路計画課 道路整備課
		<ul style="list-style-type: none"> ・過去の交通事故発生状況をもとに四半期ごとに各警察署単位での事故分析を行い、交通事故が多発している箇所を抽出し、多発箇所周辺における街頭活動の強化、関係機関と連携した各種広報啓発活動によって、効果的な交通事故防止対策を実施する。 ・第5次社会資本整備重点計画(令和3~7年度)において、県内における事故危険箇所が28箇所指定されていることから、国、県、関係自治体及び管轄警察署と連携を図りながら事故削減対策の検討を行う。 ・福島県道路環境整備技術調査委員会において、令和4年度の県内における事故多発地点緊急対策事業箇所を6箇所選定したことから、県、関係自治体及び管轄警察署と連携を図りながら事故削減対策の検討を行う。 ・令和4、5年の2か年を対策期間として、各警察署ごとの交通事故防止対策が必要な重点対策交差点を選定し、交通規制の実施や見直し、道路管理者と連携した安全対策を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故の発生状況及び分析結果等を逐一関係機関団体に提供の上で、県警ホームページ等で公開するとともに、四半期ごとに各警察署単位で様々な面から事故分析を行い、効果的な交通事故防止のための街頭活動を推進した。 ・第5次社会資本整備重点計画(令和3~7年度)で指定された事故危険箇所28箇所について、関係自治体・各警察署と連携を図り事故防止対策を推進した。 ・道路環境整備技術調査委員会にて選定された事故多発地点緊急対策事業箇所6カ所について現場点検を実施の上、対策検討を実施し、その結果を各警察署にフィードバックすることにより関係機関団体と連携して効果的な交通事故防止対策を実施した。 ・各警察署ごとに交通事故防止対策が必要な交差点を選定し、規制の見直しを含め、道路管理者等と連携した安全対策を推進した。 	5-1	交通事故死者数	基本指標	47人 (R4年度)	45人	警察本部	交通企画課 交通規制課
5-3-3 地域の特性に応じた交通規制										

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標				担当部局	担当課
8	警察による面的低速度規制(ゾーン30)と道路管理者による凸型路面や狭さく、シケインなどの物理的デバイスを適切に組み合わせて実施する「ゾーン30プラス」の取組を推進します。	・生活道路における交通安全対策として、道路管理者と連携した「ゾーン30プラス」による実効性のある道路交通環境の整備を推進する。	・生活道路における交通安全対策を推進するため、関係警察署との連携、道路管理者との調整を図り、ゾーン30プラスの整備計画3区域を策定した。	5-3	通学路における安全対策の完了率	補完指数	調査中 64%	警察本部	交通規制課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標				担当部局	担当課	
5-3-4 地域住民と連携した「人」優先の道路交通環境整備										
9	交通安全の確保は、道路利用者の生活、地域の経済、社会活動に密着した課題であることから、道路交通環境の整備に当たっては、地域住民や道路利用者の意見を踏まえるとともに、高齢者や子ども、障がい者を含む全ての人々にとって安全で安心できる「人」優先の考え方に基づき、地域の実情に応じた効果的・効率的な対策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者の安全な通行に支障をきたしている52箇所では歩道を整備する事業を実施し、安全で円滑な交通に支障をきたしている13箇所では交差点を改良する事業を実施する。 公共施設、福祉施設、駅などを連結する歩道の段差解消や拡幅、障害物除去など歩道ネットワークを整備する事業を5箇所で行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 歩道整備51箇所、交差点改良13箇所について事業を実施した。 段差解消等6箇所について事業を実施した。 	5-3	通学路における安全対策の完了率	補完指数	調査中	64%	土木部	道路整備課
		<ul style="list-style-type: none"> 通学路等における関係機関との合同点検等を踏まえた交通規制の実施と交通安全施設等の整備を推進する。 良好な自転車交通秩序の実現のための対策として、普通自転車専用通行帯の整備、普通自転車歩道通行可規制の見直し、自転車に係るその他の交通規制の見直し等を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 通学路等における関係機関との合同点検等を踏まえながら必要な交通規制の実施と交通安全施設等の整備を推進した。 良好な自転車交通秩序、自転車通行空間の整備に向けて、普通自転車専用通行帯4区間、普通自転車の歩道通行部分2区間の整備、普通自転車歩道通行可規制の見直し等を推進した。 	5-3	通学路における安全対策の完了率	補完指数	調査中	64%	警察本部	交通規制課

6 医療に関する県民参画等の推進

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標			担当部局	担当課		
				指標番号	指標名	区分			現況値	令和5年度目標値
(1) 疾病に対する正しい知識の普及啓発										
6-1-1 生活習慣病に関する正しい知識の普及啓発										
1	がんや心疾患等の生活習慣病を予防し、一人一人が健康な生活習慣を形成できるよう、運動、食生活、喫煙、各種健康診断などの情報提供や普及啓発、環境整備を図るとともに、がん検診等の受診勧奨や、がんを含む生活習慣病の予防に関する啓発資料等を活用し、関係機関と連携して県民への啓発を推進します。	<p>〈がん検診関係〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 受診率向上に向けモデル市町村を選定し、効果的な受診勧奨を行う。 県内がん検診データを調査・分析し、結果に基づいた市町村への研修を通じがん検診効果の向上を図る。 県内避難者が避難先で検診受診可能となる体制を整備する。 民間企業との連携やキャンペーン活動を通して検診受診促進に向けた啓発活動を実施する。 若い世代からの予防に対する意識、理解の促進を図るため、学生「がん予防メイト」を養成する。 検診の精度向上を図るため、生活習慣病検診等従事者講習会を開催する。 <p>〈たばこの健康影響関係〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー、禁煙週間における啓発活動の実施。 家庭における受動喫煙防止を推進するため、たばこ川柳コンテストを開催。(小学4年生～6年生が対象、優秀作品は表彰式にて表彰) 受動喫煙対策として「イエローグリーンリボン」を県民に普及啓発する。 屋内完全禁煙とする施設、車両を認証し公表する。 <p>〈運動関係〉</p> <ul style="list-style-type: none"> インセンティブを付与する仕組みを取れ入れた「ふくしま健民アプリ」等の活用により、県民が気軽に楽しく運動できる環境づくりを進める。 <p>〈県民の健康リテラシー向上〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の予防等に向け、県民の健康リテラシー向上を図るため、本県の健康課題に応じた健康教育動画コンテンツを制作し、職域を中心とした幅広い層への普及・啓発を行う。 	<p>〈がん検診関係〉</p> <ul style="list-style-type: none"> がん早期発見体制整備事業 受診率向上のため、3市町において対象に合わせた効果的な受診勧奨をモデル事業として実施中。今後事業効果を分析し県内市町村に展開した。 モデル市町村：白河市、伊達市、南会津町 がん検診受診率及び精度管理向上のための研修会 対象者：市町村、開催回数：1回 大切な人と一緒にがん検診キャンペーン 2人1組のペアでがん検診を受診し応募し景品を付与することで無関心層の受診促進を図る。 応募者数：1,444人(722組) (R5.3月現在) 大切な人を守る学生「がん予防」メイト養成事業 若い世代からのがん予防に対する理解の促進を図るため、学生「がん予防メイト」を養成し、学生と協働で普及啓発を実施した。 養成講座実施校：県内大学及び看護学校6校。 実施内容：大学等に医師やがんサバイバーを派遣しがんの講話を開催し「がん予防メイト」を養成した。 県と学生が協働でがん検診の街頭キャンペーンを実施した。また、学生と医師の座談会を新聞紙面に掲載し、普及啓発を行った。 検診の精度向上を図るため、県医師会に委託し、医師向けの生活習慣病検診等従事者講習会を開催した。 <p>〈たばこの健康影響関係〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 5/31の世界禁煙デーや禁煙週間に合わせ、「イエローグリーン」にライトアップするとともに、啓発媒体を作成し啓発活動を実施した。 家庭における受動喫煙防止を推進するため、小学4～6年生を対象にたばこ川柳コンテストを開催した。 応募者数：53校、503人 空気のきれいな施設、車両認証制度 屋内完全禁煙とする施設、車両を認証し公表した。 認証施設数：916施設、認証車両数：440車両 (R5.3.24現在累計) <p>〈運動関係〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ふくしま健民アプリや市町村との連携事業により、健康づくりに取り組む県民へインセンティブを付与し、健康づくりへの取組意欲を高める。さらに、健民アプリに9月より自転車走行機能を新たに追加するとともに、10月10日～12月12日までバーチャルウォーキング・バーチャルサイクリングキャンペーンを実施するなど、アプリの深化を図った。 ふくしま健民アプリダウンロード数 69,236 (R5.3.31現在) バーチャルウォーキング参加数 995名 バーチャルサイクリング参加数 316名 (県民の健康リテラシーの向上) 福島県立医科大学健康増進センターに委託し、県民(特に働き盛り世代)の健康リテラシー向上を目指し、本県の健康課題に応じた健康教育動画コンテンツを制作した。 制作テーマ：「睡眠・休養」「喫煙」「メタボ対策」 	6-1	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	基本指標	32.3% (R2年度)	27.4%	保健福祉部	健康づくり推進課
6-2	歯の健康【80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合】 歯の健康【6歳で永久歯むし歯のない者の割合】 歯の健康【12歳でむし歯のない者の割合】	基本指標	64.1% 97.5% 67.1% (R3年度)	60.0% 97.0% 65.0%						
6-3	がん検診受診率【胃がん】 がん検診受診率【肺がん】 がん検診受診率【大腸がん】 がん検診受診率【乳がん】 がん検診受診率【子宮頸がん】	基本指標	31.7% 33.0% 30.6% 45.8% 44.7% (R3年度)	50.0% 50.0% 50.0% 60.0% 60.0%						
6-4	がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	基本指標	74.3% (R2年度)	68.8%						
6-5	喫煙率	基本指標	21.9% (R1年度)	12.0%						
6-6	脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)男性 脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)女性	基本指標	43.7% 27.4% (H27年度)	41.6% 24.7%						
6-7	心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)男性 心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)女性	基本指標	79.2% 41.1% (H27年度)	79.2% 41.1%						
6-16	特定健康診査実施率	補完指標	52.5% (R2年度)	70.0%						
6-20	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合	補完指標(意識調査)	74.4% (R4年度)	78.9%以上						
6-1-2 感染症に対する正しい知識等の普及啓発										
2	新型コロナウイルスを含め、結核、エイズ、麻しんなどの感染症の発生子防、早期発見及び拡大防止のため、各年齢層や学校、高齢者施設等に対する正しい知識や予防策の普及啓発を図ります。	<p>新型コロナウイルス感染症の流行状況を加味しながら、各普及啓発週間や月間に合わせて各圏域でキャンペーン等を実施する予定。また、福島県公式TwitterやテレビスポットCM等を活用して幅広い世代へ正しい知識の普及啓発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世界エイズデーに係る街頭キャンペーンでの普及啓発資料の配布や、福島県麻しん予防接種強化月間(4月と11月)における公式Twitterやラジオ放送を活用した広報、子宮頸がん予防のためのHPVワクチン接種を呼びかけるポスターを県内の各学校に配布するなど、感染症に対する正しい知識や予防策の普及啓発に取り組んだ。 <p>【世界HIVデー実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保健所内におけるポスター等の掲示を実施 3施設 ○感染症に関する情報配信(感染症レター等)に記事の掲載 3施設 ○管内施設に啓発資料の配布、設置を依頼 ・ 娯楽施設(カラオケ、ゲームセンター等) ・ 高等学校、大学校、専門学校 ・ 市町村 ○該当キャンペーン 1施設(管内駅前で実施) 	6-17	麻しん・風しん予防接種率【1期】 麻しん・風しん予防接種率【2期】	補完指標	93.1% 94.1% (R3年度)	98.0% 98.0%	保健福祉部	感染症対策課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
6-1-3 心の健康や自殺予防に関する知識の普及啓発・相談支援										
3	心の健康や自殺予防に関し、研修会の開催やパンフレット、インターネットなどによる知識の普及啓発に努めるとともに、保健福祉事務所や精神保健福祉センターにおいて、心の健康相談等の支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 心の健康や自殺予防に関する研修会の開催、パンフレットやインターネットなどによる知識の普及啓発に努める。 また、保健福祉事務所や精神保健福祉センターにおいて、心の健康相談等の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットやインターネットによる普及啓発に加え、9月の自殺予防週間には、TVやラジオにおいて自殺予防CMの放送や新聞広告を掲載した。 また、保健福祉事務所や精神保健福祉センターにおいて、心の健康相談等を実施した。 	6-9	自殺死亡率（人口10万対）	基本指標	18.7% (R3年度)	適切に対応する	保健福祉部	障がい福祉課
			6-10	自殺者数	基本指標	336人 (R3年度)	適切に対応する			
6-1-4 認知症に関する理解促進										
4	認知症普及啓発キャンペーンや認知症サポーター養成講座等を通して、広く県民に認知症についての正しい知識の啓発と幅広い世代の認知症サポーターの養成を行い、地域全体で認知症の人や家族を支援する体制構築を推進します。	「認知症サポーター養成講座」の講師役及び認知症サポーターとして活躍できる「認知症キャラバン・メイト」を養成し、県内各市町村での認知症バリアフリーの推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 認知症キャラバン・メイト養成研修を6月8日に開催、67名が受講した。 キャラバン・メイトプラス研修（すでにキャラバン・メイトとして活動している方の学び直しのための研修）を6月29日に開催、138名が受講した。 	6-12	認知症サポーター数	基本指標	229,167人 (R4年度)	230,000人	保健福祉部	高齢福祉課
(2) 献血等医療提供に関する県民参加の促進				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
6-2-1 献血運動の普及啓発										
5	献血者の安定的な確保に向け、県民に対する献血運動の普及啓発を継続して実施します。特に、複数回献血者の確保や減少が著しい若年層を対象とした施策を重点的に展開します。	<ul style="list-style-type: none"> 7月に「愛の血液助け合い運動」として県内全域で献血推進運動を展開するとともに、13市において街頭献血を実施する。 1～2月に「はたちの献血キャンペーン」を実施する。 県民を対象とした「献血出前講座」を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 7月の「愛の血液助け合い運動」期間中、6,490人（前年比105.5%）の献血協力があった。また、県内13市では、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しつつ、街頭献血キャンペーンを実施した結果、1,087人（前年比101.6%）の献血協力があった。 1～2月の「はたちの献血キャンペーン」では、市町村及び高等学校等へポスターを配布するとともに、ラジオの県政広報番組や新聞を活用して広報を行った。 「献血出前講座」を相双地域で3件（計208名）開催し、献血の意義や血液製剤等の知識について普及啓発を図ることができた。 	6-11	献血目標達成率	基本指標	104.5% (R4年度)	100%以上	保健福祉部	薬務課
6-2-2 骨髄バンクやアイバンクドナー登録の促進										
6	広く県民に対して、白血病などの血液難病患者を救う骨髄バンク事業への理解を促し、骨髄バンクドナー登録の促進を図ります。また、角膜などの臓器移植の大切さを啓発し、アイバンク登録の促進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の流行状況を加味しながら、各普及啓発週間や月間に合わせて各圏域でキャンペーン等を実施する予定。また、福島県公式TwitterやテレビスポットCM等を活用して幅広い世代へ正しい知識の普及啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内各地で骨髄バンクドナー登録会を実施し、新規登録者の確保に取り組んだ。 推進月間の機会に、県内各所にポスターやリーフレット等を配布したほか、福島県公式Twitterやテレビスポット放送等を活用し、幅広い世代への普及啓発を行った。 目の愛護デー講演会の実施やアイバンクポスター掲示を通じて、アイバンクの普及啓発と登録促進を行った。 	-					保健福祉部	地域医療課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
(3) 行政と医療関係団体との連携の強化										
6-3-1 医療提供体制の構築										
7	地域住民が安心して必要な医療を受けられるよう医療提供体制の充実や医療の質の向上を図っていきます。	<ul style="list-style-type: none"> 地域で不足する医療施設や病床機能の転換に取り組む医療施設等の整備を支援することで地域の実情に応じた医療提供体制の確保を図る。 医療従事者に対する処遇改善や後継者不在の開業医と承継希望医とのマッチング等を支援することで地域医療を支える医療従事者の人材確保を図る。 「キビタン健康ネット」や「12誘導心電図伝送システム」などICTを活用したシステムの導入により医療機関相互の連携を推進することで医療の質の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内各方部の保健福祉事務所が地域医療構想調整会議を開催し、医療機関相互の役割分担や病床機能の転換に関する議論を行った。これまでのコロナ対応の経験等も踏まえ、引き続き医療機関と丁寧な検討を行っている。 医療従事者に対する処遇改善や後継者不在の開業医と承継希望医とのマッチング等を支援するため、平成30年度から県医師会内に医業承継バンクを設置し承継に関するセミナーや相談対応等マッチング支援を行っている。令和4年度は2件のマッチングが成立した。 ICTを活用した取組として主に「キビタン健康ネット」と「12誘導心電図伝送システム」の2つの事業を推進した。「キビタン健康ネット」では団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年に向け、病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、キビタン健康ネットの県民や医療施設等へ向けた普及推進等に取り組んだ。また、「12誘導心電図伝送システム」では県内で先行して福島市消防本部、医大及び福島市内循環器輪番病院（6病院）にシステムを導入した。今後、県内全消防本部及びPCIができる医療機関への導入を図り、急性心筋梗塞の救命率向上を目指す。 	6-15	避難地域12市町村における医療機関の再開状況（病院、診療所、歯科診療所）	基本指標	46機関 (R4年度)	41機関	保健福祉部	地域医療課
			6-18	小児救急電話相談件数（#8000の件数）	補完指標	11,377件 (R4年度)	10,000件			
			6-22	暮らしている地域の夜間や休日の救急診療に不安を感じていると回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	42.0% (R4年度)	減少を目指す			
6-3-2 関係機関連携による献血の促進										
8	目標献血量を確保するため、市町村や血液センター、県が連携して事業所等を訪問して、献血に関する理解と協力を依頼します。特に顕著な協力のあった事業所等に対しては、感謝の意を表明するとともに継続要請を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 県内の事業所を訪問し、献血への協力を依頼する。 特に顕著な協力のあった団体に対し、知事感謝状を贈呈する。 	<ul style="list-style-type: none"> 7月の「愛の血液助け合い運動」期間中、献血協力事業所へ知事メッセージを伝達し、献血への協力依頼を行った。 献血事業に功労のあった12団体に対し、令和4年度健康ふくしま21推進県民表彰式（令和4年10月27日開催）において、知事感謝状を贈呈した。 	6-11	献血目標達成率	基本指標	104.5% (R4年度)	100%以上	保健福祉部	業務課
6-3-3 市町村との連携強化										
9	心の病気の早期対応を図るため、保健福祉事務所や精神保健福祉センターにおいて精神科医師による相談を実施するとともに、市町村における心の健康づくり推進のため、研修による人材育成や事業への協力支援を行い、連携を強化します。	<ul style="list-style-type: none"> 心の病気の早期対応を図るため、保健福祉事務所において「心の健康相談」や「アルコール相談会」を実施する。 また、市町村における心の健康づくり推進のため、精神保健福祉センターにおいて研修等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 心の病気の早期対応を図るため、各保健福祉事務所において「心の健康相談」やアルコール問題に係る相談等、精神科医師による相談を実施した。 また、市町村における心の健康づくり推進のため、精神保健福祉センターにおいて担当者会議や研修を開催した。 	6-9	自殺死亡率（人口10万対）	基本指標	18.7% (R3年度)	適切に対応する	保健福祉部	障がい福祉課
(4) 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康管理										
6-4-1 放射線の影響に対する健康管理										
10	検査を希望する県民が、県民健康調査における甲状腺検査や健康診査などのほか、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査などを受けられるようにし、長期にわたり県民の健康を見守ります。	<ul style="list-style-type: none"> 継続して県民健康調査を実施する。 内部被ばく検査を引き続き実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民健康調査（基本調査及び甲状腺検査や健康診査などの詳細調査）を引き続き実施しているところ。甲状腺検査については本格検査（検査5回目）を実施している。 ホールボディカウンターによる内部被ばく検査についても継続して実施しているところ。 	-					保健福祉部	県民健康調査課
6-4-2 被災者の心のケア										
11	ふくしま心のケアセンター等による相談支援及び民間ボランティアとの協働などにより、被災者の心的ストレスの解消を図ります。また、市町村等と連携したきめ細かな支援などにより、被災者の心のケアの推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 緊急スクールカウンセラー派遣事業 東日本大震災により被災した幼児児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行うため、私立学校へスクールカウンセラーの派遣を行う。 ボランティア・市民活動の基盤強化を図る取組として、地域住民及び関係者を対象にしたセミナーを開催し、地域共生社会に向けた地域の課題共有や支え合いの仕組みづくりの推進を支援する。 ふくしま心のケアセンターを県内6カ所に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。 また、県外避難者に対しても9都道府県の団体に引き続き委託するとともに、全国規模の専門職員を有する団体に委託し、戸別訪問による心のケアを実施する。 	派遣回数（延べ） 572回	-					総務部	私学・法人課
			<ul style="list-style-type: none"> 地域共生社会づくり推進セミナーを2回開催。地域住民や関係団体・企業等に向け、各地域の特徴や課題に沿ってテーマを設定。（災害、成年後見制度）。平時からの地域づくり、地域内での見守り体制の重要性を考える内容となった。 ふくしま心のケアセンターを県内6カ所設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施した。 また、県外避難者に対しても、9都道府県の団体に委託するとともに、戸別訪問による心のケアを実施した。 	6-13	市町村地域福祉計画策定率	基本指標	61.0% (R4年度)	83.1%	保健福祉部	社会福祉課 障がい福祉課
			<ul style="list-style-type: none"> また、県外避難者に対しても、9都道府県の団体に委託するとともに、戸別訪問による心のケアを実施した。 	6-14	ふくしま心のケアセンターにおける年間相談支援件数	基本指標	6,175 (R3年度)	適切に対応する		

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標				担当部局	担当課	
6-4-3 児童生徒の望ましい運動習慣や食習慣の確立										
12	「自分手帳」の活用により自己マネジメント能力を育成し、一人一人の健康課題の解決に取り組むとともに、研修等による食育指導者の資質向上や栄養教室の開催など食環境を整備し、児童生徒の望ましい運動習慣や食習慣の確立を図ります。	<p>○児童生徒一人一人が自らの健康課題の解決に取り組めるよう、自分手帳の活用を図る。</p> <p>○食習慣、肥満等の健康課題への対応や食育の観点から地場産物活用を促進するため、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育指導者研修会（対象：栄養教諭、食育担当者等 県内1会場） ・ふくしまっ子栄養教室（幼小中学校：約280校(園)、高校：約90校） ・ふくしまっ子ごはんコンテスト（対象：小中学校 表彰式：1月） 	<p>○自分手帳の活用を図るため、新4年生に自分手帳を配布(14,743冊)するとともに、担当教員を対象に自分手帳活用講習会を6回実施した。</p> <p>○食習慣、肥満等の健康課題への対応や食育の観点から地場産物活用を促進するため、次の事業を実施中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育指導者研修会（対象：栄養教諭、食育担当者等 県内1会場） ・ふくしまっ子栄養教室（幼小中特別支援学校：773回、高校：36回） ・ふくしまっ子ごはんコンテスト（対象：小中学校 応募総数 18,087点 入賞者28名 入賞校35校 表彰式：1月） 	6-19	小学校児童の栄養不良や肥満、やせ傾向（栄養状態）の割合	補完指標	4.9% (R4年度)	全国平均値 並み	教育庁	健康教育課

7 食品の安全確保の推進

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
(1) 県民の食品の安全確保に関する意識の向上										
7-1-1 食の安全に関する情報の共有と普及啓発の推進										
1	食品による健康被害の情報や食の安全に関する検査の結果などの情報について、各種広報媒体を活用して県民へ周知するとともに、消費者及び事業者を対象に講習会等を実施し、「食」の安全確保について普及啓発を推進します。	食と放射能に関する説明会を60回以上開催する。	食と放射能に関する説明会を67回開催した(参加者計1,615名)。	7-4	食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	補充指標	67件 (R4年度)	適切に対応する	生活環境部	消費生活課
		・食品等事業者にとって役立つ情報の収集や、消費者の求める情報の把握に努め、引き続き、各種広報媒体による啓発を行うとともに、講習会を実施する。	・県内の食中毒発生状況を随時とりまとめ、ホームページで公開するとともに、県内養鶏場で鳥インフルエンザが発生した際は、鶏卵・鶏肉の安全性について周知した。	7-5	食の安全に関する講習会の実施回数	補充指標	153回 (R3年度)	適切に対応する	保健福祉部	食品生活衛生課
		・各種広告媒体を活用して、野生きのこ・山菜に関する出荷制限情報等の周知を図り、食の安全に関する普及啓発を行う。 ・農林水産物及び加工食品の放射性物質検査結果を多言語かつリアルタイムで公表し、科学的根拠に基づく安全性の情報を国内外へ発信する。 ・安全と品質の太鼓判となるGAP認証取得農産物の消費者・実需者への認知度向上に取り組む。 ・農薬の適正使用について、農薬使用者等を対象とした講習会や研修会を県内で7回開催する。	①林業振興課 ・野生きのこ・山菜に関する出荷制限情報や食中毒防止の広報をラジオ(4回)及び定期刊行物(林業福島)で行うとともに、農林事務所広報誌やホームページへ掲載して周知を行った。 ②農産物流通課 ・「福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報」サイトを通し、多言語かつリアルタイムでモニタリング検査結果の情報提供を行った。(更新回数:188回) ③環境保全農業課 ・GAP認証取得数 738経営体 ・県内6社の小売店(のべ38店舗)において「ふくしまGAPフェア」を開催し、消費者の認知度向上を図った。 ・県が主催するイベント等への出展(12回) ④環境保全農業課 ・県農薬適正使用推進会議を1回開催した。 ・農薬危害防止講習会を4回(参加者283名)開催した。 ・農薬適正使用推進のラジオ放送を1回行った。	7-3	第三者認証GAP(農業生産工程管理)を取得した経営体数	基本指標	738経営体 (R4年度)	1,030 経営体	農林水産部	農林企画課 環境保全農業課 林業振興課
7-1-2 食の安全に関するリスクコミュニケーションの促進										
2	食の安全・安心について、行政、食品関連事業者及び消費者の相互理解を図るため、情報や意見の交換(リスクコミュニケーション)を行います。	・食の安全・安心推進懇談会を開催し、食品事業者・消費者との意見交換を行う。	・「ふくしま食の安全・安心推進懇談会」はより活発な意見交換が図れるよう、令和4年度内に委員の見直しを行い、令和5年度上半期の開催に向け調整する。	7-6	毎日の食生活において食品の安全に不安を感じることなく安心して暮らしていると回答した県民の割合	補充指標 (意識調査)	69.2% (R4年度)	上昇を目指す	保健福祉部	食品生活衛生課
		・生産者等との意見交換会を県内7地方で開催する。	県内7地方において、農林水産業に係る生産者等約50名を参集し、農林水産業施策の取組について周知するとともに、意見を聴取した。	-					農林水産部	農林企画課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標				担当部局	担当課	
7-1-3 食育の推進										
3	<p>県民一人一人が、自らの「食」を見直して望ましい食生活を実践し、生涯にわたる健康の保持増進と豊かな人間性を育むことができるよう、家庭、学校、地域等が一体となって食育を推進するとともに、健康に配慮した食事を提供する施設の増加等、「食」の環境整備を推進します。</p> <p>特に、学校においては、栄養教諭や食育推進コーディネーターを中心とした食育の推進体制を整備するほか、食育実践サポーターの派遣等により、子どもたちが「食」について学ぶ機会の創出を図ります。</p>	<p>○「ふくしま”食の基本”推進事業において、地域において人材育成や食育活動支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の食育関係機関等と連携した検討会の実施（6保健福祉事務所 6回） ・「ふくしま”食の基本”を推進する人材育成研修会の実施（6保健福祉事務所 6回） ・管理栄養士等派遣による栄養・食生活支援の実施 <p>○社員食堂やスーパー等において、減塩環境づくり推進事業を実施。（社員食堂6社、スーパー6社）</p>	<p>○「ふくしま”食の基本”（主食、主菜、副菜のそろったバランスの良い食事と減塩）」の普及啓発、食環境整備、人材育成等を通して、県民の食行動の変容、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の発症重症化予防を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の食育関係機関等と連携した検討会の実施 実施機関：6保健福祉事務所 ・「ふくしま”食の基本”を推進する人材育成研修会の実施 実施機関：6保健福祉事務所、本庁 ・みんなで実践！ベジ・ファースト推進事業の実施 ・管理栄養士等派遣による栄養・食生活支援の実施 委託先：福島県栄養士会 個別指導324名、集団指導74回1, 263名 ・福島県食行動実態把握調査の実施 回答数：2, 472名 <p>○社員食堂やスーパー等において、減塩環境づくり推進事業を実施。 実施機関：社員食堂6社、スーパー5社</p>	7-6	毎日の食生活において食品の安全に不安を感じることなく安心して暮らしている」と回答した県民の割合	補充指標 (意識調査)	69.2% (R4年度)	上昇を目指す	保健福祉部	健康づくり推進課
		<ul style="list-style-type: none"> ・食育実践サポーター派遣事業を実施する。 ・ふるさとの農林漁業体験支援事業として、食育に関する体験活動を支援する。 	<p>①農産物流通課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育実践サポーターとして234名登録、子どもの食育に係る事業や研修会等へのべ77人派遣した。 <p>②農産物流通課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとの農林漁業体験支援事業として、12団体14事業の食育に関する体験を支援した。 	-					農林水産部	農産物流通課
		<p>○食習慣、肥満等の健康課題への対応や食育の観点から地場産物活用を促進するため、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育指導者研修会（対象：栄養教諭、食育担当者等 県内1会場） ・ふくしまっ子栄養教室（幼小中学校：約280校（園）、高校：約90校） ・ふくしまっ子ごはんコンテスト（対象：小中学校 表彰式：1月） 	<p>○食習慣、肥満等の健康課題への対応や食育の観点から地場産物活用を促進するため、次の事業を実施中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育指導者研修会（対象：栄養教諭、食育担当者等 県内1会場） ・ふくしまっ子栄養教室（幼小中特別支援学校：773回、高校：36回） ・ふくしまっ子ごはんコンテスト（対象：小中学校 応募総数18,087点 入賞者28名 入賞校35校 表彰式：1月） 	-					教育庁	健康教育課
(2) 食品の安全対策の強化				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
7-2-1 ふくしまHACCPの導入普及に関する取組										
4	<p>全ての食品事業者に対し、放射性物質の情報管理を含む本県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP（ハサップ）」の導入を促すため、専用アプリや導入手引書を用いた指導助言を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所毎に定期的な導入研修会を開催するとともに、業界団体と連携し業種別の講習会により、導入指導を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生法の改正により制度化されたHACCPに、県独自の課題である放射性物質管理を組み合わせた「ふくしまHACCP」の導入普及を図るため、県内各地で導入研修会を実施した。 <p>【実績】 実施回数：50回、受講者数：679名</p>	7-1	ふくしまHACCPの導入状況	基本指標	34.7% (R4年度)	47.0%	保健福祉部	食品生活衛生課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標			担当部局	担当課			
7-2-2 流通・販売段階における監視・指導の強化											
5	卸売市場に対する検査を通じて指導を行うとともに、大規模小売店等の食品販売施設における監視・指導を強化し、適正な食品の衛生管理の徹底を図ります。	・令和4年度食品衛生監視指導計画に基づき、計画的に監視指導を実施していく。	・厚生労働省が定める夏期一斉取締り期間を中心に、大規模小売店等の食品販売施設の立入監視を実施した。	7-6	毎日の食生活において食品の安全に不安を感じることなく安心して暮らしている」と回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	69.2% (R4年度)	上昇を目指す	保健福祉部	食品生活衛生課	
		①卸売市場法に基づき、卸売市場の業務状況等を把握し、業務運営の適正化を図るため、県内の卸売市場5カ所に対し、検査を実施する。	①農産物流通課 ・卸売市場法に基づき、卸売市場の業務状況等を把握し、業務運営の適正化を図るため、県内の地方卸売市場に対し、検査を実施した。(5カ所)	-						農林水産部	農産物流通課 環境保全農業課
		②流通過程における適正な表示を確保するための、生鮮食品の表示状況調査を県内6市場を対象に実施する。	②環境保全農業課 流通過程における適正な表示を確保するための、生鮮食品の表示状況調査を県内3市場を対象に実施。 ・生鮮食品179件の食品表示の確認検査を実施。 ・生鮮食品の適正表示率89.1%。 ・研修会や個別相談への対応により新しい制度を説明。	7-2	食品表示法に基づく生鮮食品の適正表示率	基本指標	89.1% (R4年度)	100%			
7-2-3 食の安全を確保するための検査体制の充実・強化											
6	食品の安全性確保のため、食品検査施設等における検査の精度管理の徹底を図るとともに、生産、製造・加工、流通・販売及び学校や社会福祉施設における消費の各段階において、幅広く食品の検査を行い、違反食品の排除に取り組みます。	令和4年度食品衛生指導監視計画に基づき、計画的に各種検査を実施する。	以下のとおり食品の検査を実施した。 ・野菜、果物等の残留農薬：48件 ・流通食品の抗生物質等：14件 ・県産米のカドミウム：7件 ・麻痺性及び下痢性貝毒：2件 うち違反検体数 1検体 (県内産はくさい；残留農薬基準違反)	7-6	毎日の食生活において食品の安全に不安を感じることなく安心して暮らしている」と回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	69.2% (R4年度)	上昇を目指す	保健福祉部	食品生活衛生課	
		○学校給食施設に対し、衛生管理の徹底等の指導・助言を行うための訪問調査を行う。 ・県立学校給食施設等：27施設 ・市町村立学校給食施設：10施設 ○栄養教諭、学校栄養職員等を対象に、学校給食施設の衛生管理及び危機管理に関する専門性の向上を目的とした研修会を開催する。(県内1会場)	○学校給食施設を訪問し、衛生管理の徹底等の指導・助言を行った。 ・県立学校給食施設等：延べ28施設 ・市町村立学校給食施設：10施設 ○栄養教諭、学校栄養職員等を対象に、学校給食施設の衛生管理及び危機管理に関する専門性の向上を目的とした研修会を開催した。 ・日時：令和4年11月15日(月)13時30分～16時 ・会場：郡山市立中央公民館 ・出席者：125名	-						教育庁	健康教育課
7-2-4 関係機関との連携強化											
7	県内の関係自治体相互との連携の下、「ふくしま食の安全・安心推進会議」を設置し、食の安全・安心に関する施策の策定や進行管理及び普及啓発などを実施します。 また、食品に関する苦情や相談を受け付け、迅速な対応と正確な情報の提供に努めます。	食品安全相談員を配置し、食の安全に関する苦情や相談を受け付ける。	食品安全相談員1名を中心に食品に関する相談を208件受け付け、迅速な対応と正確な情報提供に努めた。	7-4	食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	補完指標	67件 (R4年度)	適切に対応する	生活環境部	消費生活課	
		「ふくしま食の安全・安心推進会議」において、ふくしま食の安全・安心対策プログラム(第4期)の進行管理を図る。また、庁内関係課及び出先機関との連携を図り、食品に関する苦情等に対して迅速に対応する。	関係各課で構成するふくしま食の安全・安心推進会議ワーキング会議を開催し、東京電力福島第一原子力発電所事故から12年経過した時点の課題を整理し、追加の対策を協議した。	7-6	毎日の食生活において食品の安全に不安を感じることなく安心して暮らしている」と回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	69.2% (R4年度)	上昇を目指す	保健福祉部	食品生活衛生課	
		食品表示に関する苦情・相談への丁寧な対応を行う。	環境保全農業課 ・食品表示に関する個別の相談に随時対応した。(70件)	-						農林水産部	環境保全農業課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
(3) 食品中の放射性物質対策への取組										
7-3-1 放射性物質測定の実施と測定結果の発信										
8	食の安全・安心を確保するため、生産・製造・加工、流通、消費の各段階において食品中の放射性物質の測定を積極的に行い、安全な食品の出荷、流通等を実現するとともに、正確な測定結果を消費者へ迅速に発信します。農林水産物については、生産段階における放射性物質対策の徹底と併せ、出荷段階におけるモニタリング検査を適切に実施するとともに、こうした取組を可視化するふくしま県GAP(FGAP)等の面的拡大を進めます。	県や市町村において、放射性物質測定検査機器により自家消費野菜等の検査を行い、その結果を公表する。	県や市町村において、住民の身近な場所に設置した放射性物質測定検査機器により自家消費野菜等の検査を行い、その結果をホームページで公表した(実施件数17,562件)。	7-6	毎日の食生活において食品の安全に不安を感じることなく安心して暮らしていると回答した県民の割合	補充指標(意識調査)	69.2%(R4年度)	上昇を目指す	生活環境部	消費生活課
		・児童養護施設等給食検査体制整備事業 実施施設 14施設 ・保育所等給食検査体制整備事業 補助対象市町村数 27市町村 ・障がい児施設等給食検査体制整備事業 実施施設 6施設	・児童養護施設等給食検査体制整備事業 実施施設 14施設 ・保育所等給食検査体制整備事業 補助対象市町村数 27市町村 ・障がい児施設等給食検査体制整備事業 実施施設 6施設	7-6	毎日の食生活において食品の安全に不安を感じることなく安心して暮らしていると回答した県民の割合	補充指標(意識調査)	69.2%(R4年度)	上昇を目指す	こども未来局	こども・青少年政策課
		・県内の食品加工業者が製造する加工食品の自主検査を支援するため、ハイテクプラザおよびハイテクプラザ会津若松技術支援センターにて無料で放射性物質検査を実施する。 ・県内8商工会議所に簡易放射性物質検査装置を配置し、県内食品加工業者のための全県的な放射性物質スクリーニング検査体制を構築する。	風評被害が続く本県の食品加工業のため、ハイテクプラザおよびハイテクプラザ会津若松技術支援センターにおいて加工食品の放射能測定業務、商工会議所及び商工会に対して検査体制への維持管理経費の補助を行っている。 ・ハイテクプラザでの加工食品の放射能測定測定件数:534件 ・放射性物質検査の支援に係る経費の補助補助金の交付決定:8商工会議所	7-6	毎日の食生活において食品の安全に不安を感じることなく安心して暮らしていると回答した県民の割合	補充指標(意識調査)	69.2%(R4年度)	上昇を目指す	商工労働部	産業振興課
		・市場等へ出荷される前の農林水産物の放射性物質検査を実施し、その結果を生産者、消費者及び流通業者等に対して速やかに周知する。 ・FGAPの面的拡大のため、認証取得や、指導員の資格取得に係る経費を支援するとともに、各種媒体を通じた情報発信により実需者や消費者の理解を促進する。 ・「福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報」サイトを通し、モニタリング検査結果の情報提供を行う。 ・食肉(牛肉・豚肉・鶏肉・馬肉)・鶏卵・原乳・はちみつ・飼料作物については、品目別試料採取基準等に定める方法により、放射性物質の検査を実施し、基準値(もしくは、暫定許容値)以下であることを確認。分析結果は迅速に公表する。 ・栽培きのこ、野生きのこ・山菜、樹実類等のモニタリング検査を実施する。	①環境保全農業課 ・農林水産物を対象にモニタリング検査を実施し、その結果を生産者、消費者及び流通業者等に対して速やかに周知した。モニタリング検査点数(出荷確認検査):11,208点(うち基準値超過点数:1点(牧草・飼料作物)) ②環境保全農業課 FGAP認証取得や指導員の資格取得に係る経費を支援するとともに、県内量販店等でフェア等を開催した。FGAP認証件数 221件 ③農産物流通課 ・「福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報」サイトを通し、モニタリング検査結果の情報提供を行った。(更新回数:223回) ④畜産課 ・食肉(牛肉・豚肉・鶏肉・馬肉)・鶏卵・原乳・はちみつ・飼料作物については、品目別試料採取基準等に定める方法により、放射性物質の検査を実施し、基準値(もしくは、暫定許容値)以下であることを確認。分析結果は迅速に公表した。 ・モニタリング検査点数:2,613点(うち暫定許容値超過点数:1点) ⑤林業振興課 ・栽培きのこ、野生きのこ・山菜、樹実類等1,130件のモニタリング検査を実施した。	-						農林水産部
		・県立学校及び希望する市町村において、学校給食調理場で提供した学校給食1食分に含まれる放射性物質の検査を継続して取り組む。(市町村20、県立学校20校)	・県立学校及び希望する市町村において、学校給食調理場で提供した学校給食1食分に含まれる放射性物質の検査を実施した。(市町村20、県立学校20校)	-					教育庁	健康教育課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標				担当部局	担当課	
7-3-2 放射性物質対策の情報共有とリスクコミュニケーションの促進										
9	放射性物質対策に関する最新情報に加え、放射性物質についての正確な情報や知識の普及を図り、放射性物質に関する県民の疑問や不安解消に努めます。 さらに、正確な情報や知識を踏まえながら、県民自らがリスクについて正しく評価し判断されるよう、リスクコミュニケーションの機会の創出に努めます。	食と放射能に関する説明会を60回以上開催する。	食と放射能に関する説明会を67回開催した(参加者計1,615名)。	7-4	食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	補完指標	67件 (R4年度)	適切に対応する	生活環境部	消費生活課
		・加工食品の放射性物質検査結果をホームページに公開するとともに、食品事業者及び消費者に対する衛生講習会を実施し、分かりやすい情報提供に努める。	野生の山菜・きのこを原料とする食品やこれまでに放射性物質が検出される頻度の高い食品などを重点品目として設定し、重点的に検査を実施した。 (実績) 検査検体数：749検体 基準値を超過した検体：0件	7-6	毎日の食生活において食品の安全に不安を感じることなく安心して暮らしていると回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	69.2% (R4年度)	上昇を目指す	保健福祉部	食品生活衛生課
		・「福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報」サイトを通し、モニタリング検査結果の情報提供を行う。 ・県内直売所等に対して、野生きのこ・山菜に関する出荷制限の情報提供及びホームページによる県民に対する周知を行う。	①農産物流通課 ・「福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報」サイトを通し、モニタリング検査結果の情報提供を行った。 (更新回数：223回) ②林業振興課 ・県内の直売所等に対し、野生きのこ・山菜に関する出荷制限の情報提供を行った。 ・ラジオ等による広報(4回)及びホームページに掲載し県民に対する周知を行った。	-					農林水産部	農産物流通課 林業振興課

8 生活環境の保全

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
(1) 生活環境保全に関する意識の向上				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
8-1-1 水・大気環境に関する普及啓発										
1	県民に対する生活排水の適正処理や低公害車の普及など環境に配慮した取組、及び事業者に対する環境負荷低減の取組の周知啓発を進めるとともに、大気環境や水環境等の監視結果などを公表し、環境保全への自主的かつ積極的な取組を促進します。また、事業者等を対象としたセミナーや事例発表会を開催すること等により、工場・事業場による排出削減や化学物質のリスクコミュニケーションの取組の普及啓発、促進を図ります。	令和3年度の環境等測定調査結果の公表を実施する。 事業者等を対象にして、リスクコミュニケーションに関する研修会や事例発表会・交流会を開催する。 企業訪問やアンケート調査の実施により、現在の状況を把握し、データの蓄積と情報網の再構築を図る。 事業者を対象としたフロン排出抑制法に関する説明会を開催する。	令和3年度の環境等測定調査結果は、10月にホームページに掲載した。 リスクコミュニケーションに関する研修会や事例発表会・交流会を、R5年1～2月にかけて2回開催した。 事業者に対するアンケート調査を実施し、現状の把握やデータの蓄積を行った。 フロン排出抑制法に関する講習会を、12月、1月、2月にそれぞれ1回ずつ、計3回開催した。	8-8	工場・事業場等におけるリスクコミュニケーションの実施事業場数	基本指標	190事業場(R4年度)	適切に対応する	生活環境部	水・大気環境課
8-1-2 廃棄物等の適正処理推進に向けた普及啓発										
2	排出抑制、再使用、再生利用による廃棄物の減量化の更なる推進に向けて、市町村と連携しながら、県民・事業者の自主的な取組の推進につながるよう普及啓発に取り組みます。また、産業廃棄物の適正処理推進のため、県民や排出事業者等に対して、正しい知識の普及啓発に取り組みます。	ごみ減量化推進プロジェクト、食品ロス削減推進事業を推進し、ごみの発生量の削減に努めるとともに、ごみ減量アイデアコンテストの実施や環境アプリを活用した情報発信により、ごみの減量を訴えかけていく。 また、排出事業者及び処理業者に対して、産業廃棄物適正処理に係る研修会や講習会等を実施し、処理委託、処理方法等に関する正しい知識の普及啓発に取り組む。	ごみ減量推進プロジェクト(廃棄物削減モデル事業を3町村で実施)、食品ロス削減推進事業(食べ残しゼロ協力店認定件数596件、持ち帰り容器の配布、ごみ減量アイデアコンテストの実施(募集期間6月20日～8月9日、126点応募、10月15日表彰)や環境アプリを活用した情報発信により、ごみの減量を訴えかけた。 排出事業者及び処理業者を対象とした研修会を3回開催し、合計271名の参加があった。	8-3	一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	基本指標	調査中	971g/日	生活環境部	一般廃棄物課 産業廃棄物課
			8-4	一般廃棄物のリサイクル率	基本指標	調査中	14.5%			
			8-5	産業廃棄物の排出量	基本指標	調査中	適切に対応する			
			8-6	産業廃棄物の再生利用率	基本指標	調査中	適切に対応する			
8-1-3 地球温暖化対策等に向けた意識啓発										
3	「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」等と連携しながら、県民、事業者、行政等のあらゆる主体による省資源・省エネルギーや資源循環に向けた取組が積極的に展開されるよう、意識醸成に向けた普及啓発に取り組めます。	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、部門別の目標や必要となる取組を示したロードマップを5月に策定した。 また、県民、事業者、市町村等あらゆる主体と一体となった地球温暖化対策を推進するため、「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を6月に開催し、具体的な取組について協議した。 全県的な一層の機運醸成を図るため、一般県民を対象として、再エネや省エネを始めたカーボンニュートラルに関するイベント「REIFふくしま2022×ふくしまゼロカーボンDAY!2022」を10月13日から15日にかけて開催するほか、年内には、家庭での省エネの取組や効果を示したパンフレットの配布や、企業向け研修会を実施する予定である。	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、部門別の目標や必要となる取組を示したロードマップを5月に策定した。また、本ロードマップの普及啓発のため、家庭での省エネの取組や効果を示したパンフレットを県内全戸に配布している。 県民、事業者、市町村等あらゆる主体と一体となった地球温暖化対策を推進するため、「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を6月に開催し、具体的な取組について協議した。 全県的な一層の機運醸成を図るため、本県が目指す「2050年カーボンニュートラル」と「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に向けたイベント「REIFふくしま2022×ふくしまゼロカーボンDAY!2022」を10月13日から15日にかけて開催した(3日間で延6,512名来場)。	8-2	温室効果ガス排出量(2013年度比)	基本指標	調査中	80%	生活環境部	環境共生課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標				担当部局	担当課	
8-1-4 環境教育の充実と指導者の育成										
4	県民の環境に対する関心を深めるため、各種団体や市町村等が行う研修会などに環境アドバイザーを講師として派遣するほか、小学生に向けた環境副読本を作成し配布する等、環境教育・学習の推進に取り組みます。	<p>【環境アドバイザー派遣事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に、環境アドバイザーとして委嘱している環境分野の第一線で活躍している県内の学識経験者等を派遣する。 <p>【環境教育副読本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育に関する副読本を県内の小学5年生に配布し、授業での活用等を通して、子どもたちの環境問題に関する理解の促進を図る。 	<p>【環境アドバイザー派遣事業】</p> <p>22回実施済み。</p> <p>【環境教育副読本】</p> <p>小学生を対象とした環境教育副読本「ふくしまのかんきょう」を作成し、県内の全ての小学5年生に対して令和4年7月に配布した。</p>	8-13	日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っている」と回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	53.8% (R4年度)	53.5% 以上	生活環境部	環境共生課 生活環境総務課
(2) 環境保全対策(監視、調査を含む)				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度 目標値		
8-2-1 工場・事業場に対する監視の強化										
5	工場や事業場に対する立入検査を継続して行い、水質、大気発生源からの汚染物質等の排出基準等の遵守の徹底を図ります。また、環境モニタリング調査を行い、環境中における汚染物質の状況を把握、監視します。排出基準や環境基準の超過が見られた場合は、環境への負荷を極力抑えるために詳細調査などによる原因究明や事業者への改善対策の指導等、迅速かつ的確な措置を講じます。また、アスベスト等に関して、各種広報媒体の活用や関係団体との連携により、解体業者や施設管理者等に対して適正処理の周知に取り組むとともに、建築物解体現場等への立入検査を強化し、適正処理を推進します。	<p>大気発生源調査、水質発生源調査を実施し、工場、事業場に対する指導を行う。</p> <p>公共用水域及び地下水の監視を行う。</p> <p>ダイオキシン類その他化学物質に係る環境モニタリング調査を行う。</p> <p>アスベストについて、建築物等の解体等工事現場の立入検査を行うほか、解体等工事現場の周辺環境濃度調査及び一般環境大気中のアスベストモニタリング調査を行う。</p>	<p>大気発生源調査(約190事業場)、水質発生源調査を実施し、工場、事業場に対し必要な指導を行った。</p> <p>公共用水域及び地下水の監視については、計画に基づき実施しているところ。</p> <p>ダイオキシン類(年間143検体)その他化学物質に係る環境モニタリング調査を実施した。</p> <p>アスベストについて、建築物等の解体等工事現場の立入検査や、解体等工事現場の周辺環境濃度調査及び一般環境大気中(6地点)のアスベストモニタリング調査を実施した。</p>	8-7	工場・事業場の排出・排水基準適合率(大気排出基準) 工場・事業場の排出・排水基準適合率(排水基準(有害物質)) 工場・事業場の排出・排水基準適合率(排水基準(窒素、りん含有量を除く生活環境項目)) 工場・事業場の排出・排水基準適合率(排水基準(窒素、りん含有量))	基本指標	100% 98% 93% 99%	適切に対応する	生活環境部	水・大気環境課
8-2-2 産業廃棄物の適正処理推進や不法投棄対策の実施										
6	事業者や処理業者の立入検査等を実施し、産業廃棄物の処理や施設の維持管理が適正に行われるよう監視・指導を行います。また、産業廃棄物の不法投棄の未然防止と早期発見等のため、不法投棄監視員の配置や休日・夜間の警備会社への監視委託等の対策を実施し、不適正処理事案に対しては、事実関係の把握や原状回復の指導等を行います。	<p>適正処理を徹底させるため、排出事業者や処理業者に対し、立入検査等による監視指導を行う。</p> <p>不法投棄の未然防止や早期発見のため、各市町村の区域毎に不法投棄監視員を配置するとともに、警備会社による夜間・休日の監視、地域住民による監視体制づくりの支援等を行う。</p>	<p>処分業の許可申請に伴う処理業者18箇所の立入検査を行った。</p> <p>各市町村の区域毎に89名の不法投棄監視員を配置している。また、警備会社による夜間・休日の監視を732回実施、地域住民による監視体制づくりの支援を1件行った。</p>	8-11	産業廃棄物の不法投棄件数及び投棄量 残存件数 産業廃棄物の不法投棄件数及び投棄量 残存量	補完指標	調査中	適切に対応する	生活環境部	産業廃棄物課
8-2-3 県民総ぐるみの地球温暖化対策										
7	「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」等と連携しながら、県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となって、省資源・省エネルギーや資源循環に向けた取組を進めます。また、県有建築物の再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギー対策等の推進に取り組みます。	<p>「ふくしまゼロカーボン宣言」事業やみんなでエコチャレンジ事業等の実施により、事業所・団体や家庭における自主的な省資源・省エネルギー活動を促進するとともに、ZEHや電気自動車等の普及拡大に向けた支援を実施する。</p> <p>また、県も一事業者として、省エネ対策や再エネ導入等を推進し、あらゆる主体と一体となってカーボンニュートラルの実現に向けた取組を進める。</p>	<p>「ふくしまゼロカーボン宣言」事業については、1,767の事業所、336の学校に参加いただいている。また、みんなでエコチャレンジ事業については、2,933世帯に参加(応募)いただいた。</p>	8-2	温室効果ガス排出量(2013年度比)	基本指標	調査中	80%	生活環境部	環境共生課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
(3) 生活環境保全のための体制の整備										
8-3-1 事故発生時の対応										
8	水・大気環境の汚染に係る事故発生時には、事業者に対して、有害物質の流出防止措置を講ずるよう指導するとともに、関係機関と連携し、迅速かつ適確に環境汚染防止措置を講じ、有害物質の流出による環境汚染を抑制、防止します。また、光化学オキシダント、硫酸酸化物等の大気汚染物質の濃度が上昇し、注意報等を発令した場合は、関係機関と連携し、速やかに県民へ情報提供するとともに、工場・事業場への燃料使用量削減等の協力要請を行い、健康被害の発生を未然に防止します。	水質、大気・化学物質関係の事故発生時には、事業所に対して、被害拡大防止、原因究明、再発防止を指導する。 大気汚染常時監視システムにより、光化学オキシダント、硫酸酸化物等の大気汚染物質による大気汚染状況を常時監視する。 注意報等発令に係る通報訓練を行う。	約60件水質関係の事故が発生しており、被害拡大防止、原因究明等の対応を行っている。 大気汚染常時監視システムにより大気汚染物質による大気汚染状況を常時監視した。 注意報等発令に係る通報訓練を4月25日に実施した。今年度は注意報等発令の実績無し。	8-14	水や大気など生活環境の安全が確保されていると回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	70.5% (R4年度)	上昇を目指す	生活環境部	水・大気環境課
8-3-2 市町村の取組支援										
9	ごみ減量化やリサイクル促進のモデル事業の実施等を通じた市町村の取組支援や、市町村等による「廃棄物処理事業継続計画」の早期策定を促進します。	県内各府県において市町村の連絡会議を開催するとともに、ごみ減量の取組を希望する市町村と連携してモデル事業の実施に取り組む。	ごみ減量を希望する市町村(棚倉町、楡葉町、大玉村)と連携し、業務用生ごみ処理機によるモデル事業を実施した(処理実績約8トン)。	8-3	一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	基本指標	調査中	971g/日	生活環境部	一般廃棄物課
8-3-3 不法投棄広域化への対応										
10	産廃スクラム(関東及びその近隣の都府県で構成する協議会)への参加等、広域連携を推進し、構成自治体と日頃から情報を共有するとともに、産廃廃棄物収集運搬車両の一斉路上調査を連携して実施するなど、産廃廃棄物の広域移動に伴う不法投棄の未然防止や発生時の迅速な対応に努めます。	広域・悪質化する産廃廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため組織された北海道東北各府県、南東北3府県、産廃廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会(産廃スクラム37)などの広域連携組織を活用し、情報の共有とパトロールや路上指導等の共同事業を実施するなど、県境を越えて広域化している不法投棄に対応する。	北海道東北広域連携(7道県)、南東北不法投棄対策会議(3府5市)や産廃スクラム37(37都府県)等に参画し、情報共有及び一斉路上調査等の共同事業を実施した。また、県境市町村における不法投棄監視パトロールを強化し、広域化している不法投棄の未然防止及び早期発見に努めた。	8-11	産廃廃棄物の不法投棄件数及び投棄量 残存件数 産廃廃棄物の不法投棄件数及び投棄量 残存量	補完指標	調査中	適切に対応する	生活環境部	産廃廃棄物課
8-3-4 参加と連携・協働による環境保全活動の推進										
11	ふくしま環境活動支援ネットワーク等、環境教育のネットワーク体制や地球温暖化対策に県民総ぐるみで取り組む、地球にやさしい“ふくしま”県民会議の充実を図り、あらゆる主体の参加と連携・協働による環境保全・回復活動を進めます。	「ふくしま環境活動支援ネットワーク」を活用し、各機関から提供された環境に関する情報について、ネットワーク構成団体、関連機関等に情報発信を行う。 また、「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、部門別の目標を達成するため、必要となる取組を着実に実施できるよう「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」の実行体制を強化し、あらゆる主体の参加と連携・協働による取組を加速する。	「ふくしま環境活動支援ネットワーク」を活用し、各機関から提供された環境に関する情報について、ネットワーク構成団体、関連機関等に、毎月、メールマガジンとして情報発信を行っている。 また、「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、オール福島のカarbonニュートラル推進組織として、知事を代表とし、各部門の代表団体等の長を副代表とした「(仮称)ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を令和5年度に新たに立ち上げることをとした。	8-2	温室効果ガス排出量(2013年度比)	基本指標	調査中	80%	生活環境部	環境共生課
8-3-5 事業者等への支援										
12	環境保全活動を促進する取組のほか、産業界に向けた再生可能エネルギー関連産業界等への融資、省エネルギー設備の更新等を行う事業者への補助を行う等、事業者等を支援します。	中小企業等が省エネ設備の整備、電気自動車等の導入など省エネルギー対策等に取り組む際に必要な資金の融資をあっせんするほか、導入に係る経費の一部を補助するなど、エネルギー転換による経営改善を促すとともに、地球温暖化対策に取り組む事業者を支援する。	必要な資金の融資について中小企業にあっせんを行った。また、導入に係る経費の一部を補助するなど、エネルギー転換による経営改善を促しながら地球温暖化対策に取り組む事業者を支援しているところ。	8-2	温室効果ガス排出量(2013年度比)	基本指標	調査中	80%	生活環境部	環境共生課
		県中小企業制度資金のうち「ふくしま産業界育成資金」に成長産業枠を設け、環境関連産業界や再生可能エネルギー関連産業界等の事業者の資金繰りを支援し、産業界の育成を図っている。	ふくしま産業界育成資金(成長産業枠)融資実績 8件 146,820千円	8-13	日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っているという回答した県民の割合	補完指標 (意識調査)	53.8% (R4年度)	53.5% 以上	商工労働部	経営金融課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
(4) 放射性物質に対する正しい知識の普及と環境汚染からの回復										
8-4-1 環境放射線モニタリングの実施										
13	<p>県、国、市町村等関係機関の連携の下、身近な生活環境（大気、河川、地下水、海域、土壌、野生鳥獣等）の放射性物質による汚染状況について、きめ細かな監視及び測定を継続的に実施し、その結果を迅速かつ分かりやすく公表します。また、公表の方法を工夫するほか、県内だけでなく県外へも情報発信していきます。</p>	<p>原発事故により県内全域に放射性物質が拡散し、県内の放射線量が上昇したことから、県民の安全と安心を確保するため、県内全域の約3600箇所を設置されているモニタリングポスト等や、学校、公園、観光地などが多く集まる場所など約2万箇所をサーベイメータにより空間線量率を測定するとともに、河川、湖沼、海域など公共用水域の水質、地下水、プール水、海底土等（約400箇所）に含まれる放射性物質を定期的に分析します。結果については、県ホームページに掲載するほか、報道機関に情報提供します。また、より分かりやすい情報提供を行うため、ホームページの改修を行います。</p>	<p>県民の安全と安心を確保するため、県内全域の約3600箇所を設置されているモニタリングポスト等や、学校、公園、観光地などが多く集まる場所など約2万箇所について、サーベイメータにより空間線量率を測定したほか、河川、湖沼、海域など公共用水域の水質、地下水、プール水、海底土等に含まれる放射性物質を定期的に分析しました。結果については、県ホームページに掲載したほか、報道機関に情報提供しました。また、より分かりやすく情報提供を行うため、ホームページを改修しました。</p>	8-1	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	24.9% (R4年度)	29.0% 以下	危機管理部	放射線監視室
		<p>放射能の影響を受けた野生鳥獣について継続的なモニタリングを実施する。（年間402検体を確保予定）</p>	193件のモニタリングを実施した。	8-1	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	24.9% (R4年度)	29.0% 以下	生活環境部	自然保護課
8-4-2 除染等の着実な実施										
14	<p>県、国、市町村等の関係機関の連携の下、一体となって除染等を推進します。 また、放射性物質汚染対処特措法に基づき、国の主体的責任の下、除去土壌等の適正管理と搬出、搬出完了後の原状回復、除染後のフォローアップ、森林の放射線量低減のための取組等を進めるとともに、引き続き、長期的目標として追加被ばく線量年間1ミリシーベルト以下が堅持されるよう、必要な除染等の措置を安全かつ着実に実施することを国に求めています。</p>	<p>仮置場の原状回復等に向け市町村への支援を行うとともに、除染後のフォローアップ、搬出困難な現場保管土壌の解消に向けた取組を進める。 また、特定復興再生拠点区域外の除染について、その範囲や手法等が地元自治体の意向が十分反映されたものとなるよう国に求める。</p>	<p>汚染状況重点調査地域における仮置場現地調査を実施した。（14か所） 特定復興再生拠点区域等における除染実施状況の現地調査を実施した。（15か所） 市町村等の設計積算業務を支援した。（109件）</p>	-					生活環境部	中間貯蔵・除染対策課
8-4-3 中間貯蔵施設の安全確保										
15	<p>中間貯蔵施設については、除去土壌等の輸送、施設整備及び施設運営が安全かつ確実に実施されるよう状況確認等を行うとともに、法律に定められた搬入開始後30年以内（令和27（2045）年3月まで）の県外最終処分が確実に実施されるよう国に求め、その取組状況を確認していきます。</p>	<p>中間貯蔵施設事業について、施設運営や輸送に関する安全・安心を確保するため状況確認等に取り組む。 また、県外最終処分の確実な実施に向け、最終処分地の選定等の具体的な方針・工程を早期に明示するよう、あらゆる機会を捉えて国に求める。</p>	<p>中間貯蔵施設について、安全に管理・運営されるよう、施設の状況確認を実施した。（延べ46施設） 主に特定復興再生拠点区域内の仮置場で、輸送の状況確認を実施した。（8箇所） 受入・分別施設や土壌貯蔵施設等の各施設のほか、施設周辺の河川等において環境モニタリングを実施した。（約67地点） 中間貯蔵施設環境安全委員会に参加（2回）し、国の取組を確認した。</p>	-					生活環境部	中間貯蔵・除
8-4-4 放射線教育の推進										
16	<p>放射線教育を中核として、防災教育や道徳教育、人権教育、健康教育、キャリア教育、エネルギー教育等との関連を図った「ふくしま」ならではのカリキュラムの構築を図っていきます。</p>	<p>・各学校の教育課程に放射線教育を位置付け、計画的に実施する。 ・「放射線教育・防災教育実践事例」のホームページ上での公開を継続することで、各学校の放射線教育にいかすことができるようにする。 ・理数教育優秀教員活用事業において、各地区の理数教育優秀教員に向けた放射線教育、エネルギー教育等に関連した研修を実施し、教員の指導力の向上を図る。</p>	<p>・各学校で計画どおり実施した。 ・「放射線教育・防災教育実践事例」をホームページ上で公開した。 ・計画どおり研修を実施するとともに、研修をいかした授業を、理数教育優秀教員が公開し地域に広めた。</p>	8-9	放射線教育に係る授業を実施した学校の割合（公立小・中学校）	基本指標	100% (R4年度)	100%	教育庁	義務教育課

9 消費者の安全確保の推進

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標				担当部局	担当課	
				指標番号	指標名	区分	現況値			令和5年度目標値
(1) 消費者の安全意識の向上										
9-1-1 消費者への情報提供										
1	県消費生活センターの展示機能の充実を図るとともに、広報誌の発行やホームページによる情報発信等を通じ、県民が合理的な消費行動を行うために必要な情報の提供を行います。	随時、県消費生活センター展示ホールに消費生活に関する展示を行うとともに、「ふくしまくらしの情報」を4回発行し、ホームページにも掲載する。	県消費生活センター展示ホールに消費生活に関する展示を行った。また、「ふくしまくらしの情報」を4回発行、配布し、ホームページにも公開した。	9-1	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	59.4% (R4年度)	77.3% 以上	生活環境部	消費生活課
9-1-2 世代ごとの特性に応じた消費者教育・啓発の実施										
2	消費者の情報収集能力には世代ごとに大きな差があり、また、必要となる情報も異なります。このため、出前講座の実施や各種資料を活用し、世代や生活環境等に応じたきめ細かい消費者教育及び啓発を行います。	①各種団体からの要請により講師を派遣し、消費生活に関する出前講座を実施する。 ②若年者の消費者被害防止のため、LINE（公式アカウント）により情報発信し、実際に起きている消費者トラブル等の有益な情報を月1回配信する。 ③持続可能な社会の形成に向けて、社会情勢の変化に対応した消費者問題や社会課題に係る事案について勉強会をオンライン併用で実施する。	① 各種団体からの要請により講師を派遣し、消費生活に関する出前講座を実施した。（実施回数49回、参加者数2537人） ②若年者の消費者被害防止のため、LINE（公式アカウント）により情報発信し、実際に起きている消費者トラブル等の有益な情報を月1回以上配信した。 ② 持続可能な社会の形成に向けて、社会情勢の変化に対応した消費者問題や社会課題に係る事案について勉強会をオンライン併用で実施した。（4回）	9-4	消費生活に関する出前講座の実施回数	補充指標	49回 (R4年度)	上昇を目指す	生活環境部	消費生活課
9-1-3 情報活用能力の向上										
		ICTを活用した地域活性化の促進を図るため、市町村や会津大学、関係機関と協力して、高齢者を対象に、情報活用能力の習得・向上を目的とした情報リテラシー向上教室を行う。	(内容) 高齢者（65歳以上）を対象に、情報活用能力の習得・向上を目的として、町村や会津大学と連携し、スマホ・タブレット教室を開催。 (取組実績 3/31時点) 19町村で計37回実施。延べ参加者数346人。	-					企画調整部	デジタル変革課
3	個人情報の漏えいや各種詐欺等、違法・有害情報の被害に遭わないよう、また、アプリを使用することによる事件・事故、モラル違反を避けるため、県、市町村、関係機関連携の下、県民を対象としたセミナーなどにおいて啓発活動や注意喚起を行うとともに、児童生徒や保護者、青少年に対しては、各種機会を捉えながら情報活用能力の向上のための指導及び啓発を行います。	・家庭や学校で子ども（小中高校生）のインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握する支援システム「(仮)ふくしま情報モラル診断」を開発する。 ・「自撮り」被害防止及びフィルタリングの設定を呼びかけるための各種啓発活動を継続して実施していく。	・県教育委員会、県警察で連携し「ふくしま情報モラル診断」の先行運用版を開発。研究校等（保護者を含む）により先行運用を実施し、情報活用能力の向上への一助とするとともに、運用に関しての意見を集約。令和5年4月の本格運用に向けて、システム開発を完了した。 ・インターネット上の有害環境から子どもたちを守るため、携帯電話会社、PTA関係者、警察本部、教育庁等が出席する「青少年有害環境対策会議」を開催し、メディアリテラシーの育成及びフィルタリングの利用に係る啓発活動を実施した。また、福島県青少年健全育成条例にフィルタリング普及に関する保護者の義務・携帯電話事業者等の義務が規定されていることから、県内の携帯電話ショップ等に対する立入調査を実施（令和4年度は45店舗）し、フィルタリング普及に関する指導や啓発活動を実施した。	9-1	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	59.4% (R4年度)	77.3% 以上	こども未来局	こども・青少年政策課
		・子ども・青少年政策課を始めとした関係各課と連携し、「(仮称)ふくしま情報モラル診断」の開発・運用を通して、家庭や学校で児童生徒のインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を支援するなど、児童生徒の情報活用能力の向上を推進する取組を行う。	・子ども・青少年政策課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課で連携し「ふくしま情報モラル診断」の先行運用版を開発。研究校等（保護者を含む）により先行運用を実施し、情報活用能力の向上への一助とするとともに、運用に関しての意見を集約した。また、令和5年4月の本格運用に向けて、その準備を進めた。	9-1	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	59.4% (R4年度)	77.3% 以上	教育庁	義務教育課 高校教育課
9-1-4 消費者団体の育成										
4	消費者団体に対する情報提供や県消費生活センターにおける活動スペースの提供を行うなど、自主的な活動を支援します。	「ふくしまくらしの情報」を送付するなど情報提供を行うとともに、消費生活センターの研修室等について、消費者団体の活動の用に供するなど支援を行う。	「ふくしまくらしの情報」を作成し、消費者団体、社会福祉協議会などに20,000部送付、市町村や大学等にメールで送信するなど情報提供を行うとともに、消費生活センターの研修室等について、消費者団体の活動の用に23回供するなど支援を行った。	9-2	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	補充指標	78.6% (R4年度)	上昇を目指す	生活環境部	消費生活課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標					担当部局	担当課
				指標番号	指標名	区分	現況値	令和5年度目標値		
(2) 消費者のための安全対策の強化										
9-2-1 不当表示・取引に対する事業者への指導										
5	関係機関との連携により商品・サービス等の適正な表示を確保します。 また、特定商取引法や消費生活条例の適切な執行や不当取引専門指導員の配置により不当な取引を防止します。	随時、基準や法律等に違反する事業者に関する情報収集や調査を行い、必要に応じて事業者に対し、是正に向けた指導や勧告、業務停止命令等の処分を迅速に行う。	景品表示法関連で35件調査を行い、うち25件に口頭による注意をした。また、特定商取引法関連で12件調査を行い、うち9件に口頭による指導をした。	9-1	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	59.4% (R4年度)	77.3% 以上	生活環境部	消費生活課
9-2-2 安全三法に基づく販売事業者への立入検査の実施										
6	県及び市において、安全三法に基づき、計画的に販売事業者への立入検査、指導を実施します。	県及び市において計画を策定し、それに基づき販売事業者への立入検査、指導を実施する。	4月に県(町村分)及び市(13市)において計画を策定し、それに基づき販売事業者への立入検査、指導を実施した。	9-1	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	59.4% (R4年度)	77.3% 以上	生活環境部	消費生活課
9-2-3 消費者事故等に関する情報の周知										
7	消費者事故に関する情報を収集し、県のホームページで発信するほか、市町村へ情報提供し、消費者への注意喚起を行います。 また、県内で消費者事故が発生した場合は、消費者安全法に基づき、速やかに国へ通知し、被害の拡大防止に努めます。	随時、消費者事故に関する情報を周知し、消費者事故が発生した場合は、迅速に対応する。	消費者事故について、7件の事例を県のホームページで発信するほか、市町村へ情報提供し、消費者への注意喚起を行った。 また、県内で発生した5件の消費者事故について、消費者安全法に基づき、速やかに国へ通知し、被害の拡大防止に努めた。	9-1	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	59.4% (R4年度)	77.3% 以上	生活環境部	消費生活課
9-2-4 福島県消費者安全確保地域協議会の開催及び情報共有										
8	定期的に協議会を開催し、構成員の間で、見守り等に必要な取組について協議します。また、見守り等に必要なパンフレット等を作成・配布するほか、必要な情報を随時、関係機関・団体に提供します。	随時、構成員へ必要な情報を提供するとともに、定期的に協議会を開催し取組について協議する。	6月及び1月に協議会を開催し、構成員の間で、見守り等に必要な取組について協議した。また、周知すべき情報を18件、関係機関・団体に提供した。	9-3	消費者安全確保地域協議会設置市町村の県内人口カバー率	補充指標	20.8% (R4年度)	上昇を目指す	生活環境部	消費生活課
9-2-5 市町村における消費者安全確保地域協議会の設置や消費生活協力員・協力団体の活用に向けた支援										
9	市町村に対し、消費者安全確保地域協議会設置や消費生活協力員・協力団体の活用に向けた助言、支援を行います。また、協議会設置済み等の市町村に対しては、運営等に関する助言、支援を行います。	設置を検討している市町村へ訪問等を実施し、助言等必要な支援を行う。設置済み市町村については、協議会の開催状況を確認する。	市町村に対し随時、消費者安全確保地域協議会設置に向けた助言、支援を行った。 訪問1回、Web会議を9回実施した他、消費者問題勉強会において意見交換会を併せて実施した(19市町村出席)。	9-3	消費者安全確保地域協議会設置市町村の県内人口カバー率	補充指標	20.8% (R4年度)	上昇を目指す	生活環境部	消費生活課
(3) 消費者被害の防止と救済										
9-3-1 県消費生活センターの相談対応機能強化										
10	県消費生活センターの相談時間を拡大するとともに、第4日曜日に電話相談と無料法律相談を実施し、消費者トラブルを抱える県民の利便性向上を図ります。	・相談時間の拡大 相談受付時間を平日9:00～17:00から9:00～18:30に拡大する。 また、毎月第4日曜日の9:00～16:00に電話相談を実施する。 ・日曜無料法律相談の実施 毎月第4日曜日に司法書士による無料法律相談を実施する。	・相談時間の拡大 相談受付時間を平日9:00～17:00から9:00～18:30に拡大した。 また、毎月第4日曜日の9:00～16:30に電話相談を実施した。 ・日曜無料法律相談の実施 毎月第4日曜日に司法書士による無料法律相談を実施した。	9-2	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	補充指標	78.6% (R4年度)	上昇を目指す	生活環境部	消費生活課

No.	施策推進に向けた具体的取組	令和4年度取組内容	令和4年度実績(3月31日時点)	関連指標			担当部局	担当課		
9-3-2 市町村相談窓口の充実等の支援										
11	<p>最も身近な行政機関である市町村において消費者トラブルに関する相談が適切に行われるよう、市町村の消費生活センターの設置や相談窓口の充実強化に向けた取組への支援を行います。</p> <p>また、既に設置されている市町村の消費生活センターの間で被害情報の共有を行うなど、連携強化に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における消費生活相談員のレベルアップ支援 県消費生活センターの相談員による市町村への巡回訪問指導を5市2町38回実施する。 市町村における消費生活相談体制強化 消費生活相談体制強化のため、市町村訪問を行い相談窓口開設や相談員配置などの働きかけを行う。 財政支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における消費生活相談員のレベルアップ支援 県消費生活センターの相談員による市町村への巡回訪問指導を5市3町に実施した。 市町村における消費生活相談体制強化 消費生活相談体制強化のため、市町村訪問を行い相談窓口開設や相談員配置などの働きかけを行った。 財政支援の実施 市町村の消費生活相談員の人件費、消費生活相談業務の委託料、研修参加費用など36,942千円を交付した。 	9-2	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	補充指標	78.6% (R4年度)	上昇を目指す	生活環境部	消費生活課
9-3-3 製品事故の原因調査										
12	<p>消費者から寄せられた消費生活用製品の事故相談や情報に基づき、国民生活センター等と連携し事故の原因究明に努めます。</p>	<p>消費者からの依頼に従って、県消費生活センターより国民生活センターに商品テストを依頼し、原因究明に努める。</p>	<p>消費者からの依頼はなく、県消費生活センターから国民生活センターへ商品テストを依頼した件数は0件であった。</p>	9-1	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	基本指標 (意識調査)	59.4% (R4年度)	77.3% 以上	生活環境部	消費生活課